

福田赳夫研究——一九七〇年代を中心に

若月秀和

- 一 定まらぬ政治家像
- 二 佐藤後継をめぐる自民党総裁選
- 三 田中首相の経済運営に対する懸念
- 四 三度目の蔵相就任へ——石油危機後の経済混乱にあたる蔵相辞任から倒閣運動へ
- 五 党分裂含みのなかでの「権名裁定」
弱体政権の「経済総理」として
- 六 「三木おろし」の表面化——三木離れする福田
- 七 「大福密約」成る——近づく総理の座
- 八 福田政権の発足——厳しい船出
- 九 「大福提携」による国内政治の安定
- 一〇 「全方位平和外交」の展開
- 一一 「曲がり角に來た「大福体制」
- 一二 対外経済関係の調整

一五 日中平和友好条約の締結——外交的得点を重ねる福田

一六 不完全燃焼感に包まれた退陣

一七 エピソードと総括

一 定まらぬ政治家像

福田赳夫は、一九〇五年に群馬県に生まれ、旧制一高―東京帝国大学卒業後、大蔵省に入省した。同省では主計局畑の本流を歩む。一九五二年に政界に転じた後は自由民主党の岸信介の派閥に属し、岸政権で党幹事長、農相、佐藤栄作政権でも蔵相、幹事長、外相を歴任して、佐藤後継の最有力候補に登り詰める。その佐藤後継を争う一九七二年の自民党総裁選では、年少ながら急速に頭角を現してきた田中角栄に敗れて総理総裁の座を逃すも、田中政権で蔵相、次の三木武夫政権でも副総理兼経済企画庁長官を務めた後、ついに一九七六年末の三木首相退陣を受け、念願の首相に就任した。その首相を二年間務めた後も、自分の派閥を率い続け、「昭和の黄門」として政界に発言権を保つ。一九九〇年の総選挙で選挙地盤を長男の康夫（後の首相）に譲り、九五年に九〇歳で死去する。

右の経歴から見れば、福田は、戦後の日本の歴代首相の中でも突出したエリート官僚政治家である。常に優等生で頭が良く、官僚の出世街道をまっしぐらに登り詰め、政界でも早くから頭角を現して、政権政党のクラウン・プリンセスと言われるようになった。

しかし、「頭が良い」、「エリート官僚出身」という経歴は、万事にソツがないが、頭が高く、人間味に欠ける、ともすると陰険で冷たいという印象につながりやすい。また、小柄で痩せぎすの福田の風貌とライバル・田中角栄の庶民派・人情家イメージとの対比によって、こうした印象を一層かき立てる面もあった。

ところが、経歴から生じるイメージとは異なり、実際の福田は飄々とした庶民的で飾り気のない人柄であったようだ。長い政治生活の中で、物、金、エゴむき出しの社会風潮を常に批判し続けてきた福田は、自らの私生活のうえでもその信条を忠実に守っていた。確かに、福田は別荘を持ったことがなく、日常生活もいたって質素であった。閥閥作りにも無関心で、他の実力者たちが子女の結婚相手をいわずゆる名門家系から迎え、華麗な人脈作りに努めているのに対し、福田の子供たち（三男二女）はいずれも平凡な結婚をしている。福田の周囲には、彼の質素で恬淡とした人柄にひかれて集まった者が多い⁽¹⁾。

また、岸直系の政治的系譜にある福田は、「タカ派」あるいは親台湾派、親韓国派と目されている。実際、彼が率いる派閥には、一九七〇年代に反共主義（反中国）を旗印に結成された「青嵐会」の猛者が多く集ったし、一九八六年に韓国併合を正当化する発言をして文相を罷免された藤尾正行もその「青嵐会」のメンバーの一人であり、福田の最側近の一人であった。福田自身も時に大上段に天下国家を語るなど、その言動には古風かつ生硬なナシヨナリズムが感じられる。

しかし、首相就任時の一九七六年一月二三日の会見の席で、記者から「総裁の周囲には、右寄りグループが多かったという評価がある……」という質問が出るや、福田はややムキになって、「わたしがタカ派に見えますか。ハトもいいところでしょ。……時に臨み強い姿勢をとることがタカということならば、タカで結構だ。物事にとらわれて柔軟性がない、棒をのみ込んだような態度、そういう意味なら私はタカではない」と発言し、確たる定義づけもなく政治家を「タカ派」、「ハト派」と安易に色分けするマスコミの姿勢に反発を見せている⁽²⁾。

実際に、一九七六年から七八年までの二年間にわたり首相を務め、外交政策では「全方位平和外交」を掲げた福田は、七七年八月の東南アジア歴訪で福田ドクトリンという日本の東南アジア政策の基本方針を表明し、翌七八年八月には中国との間に平和友好条約を締結するなど、日本の平和主義的な立場を前面に出しつつ、アジア諸国との

関係強化に尽力している。福田政権時代に外務省アジア局長であった中江要介は、「福田赳夫という人は、本当に戦争のない、軍事力のない世界秩序というものを考えていたのではないかという気がします」と回想する⁽³⁾。また、首相やそれ以前の重要閣僚であった時代を通じて、近隣諸国を刺激する失言を行うこともなかったし、岸とは異なり声高に憲法改正を唱えることもなかった。

「エリート官僚」であるのに「庶民的で飾り気のない人柄」であり、また、「タカ派」の指導者と思いきや、国際社会に向けて平和国家日本を発信する「ハト派」でもあるというように、福田にはこうした二面性がつきまとう。学生時代に「ウナギ」という渾名が付いたとも言われているが、どこかつかみどころのない人物である。

そのためか、福田は一九七〇年代を中心に戦後の日本政治に大きな足跡を残した政治家であるにもかかわらず、福田ドクトリンなど彼の個別の外交政策に関する研究に止まり、彼自身についてはこれまで十分な研究対象となっていなかった⁽⁴⁾。福田と同時代に活躍した大平正芳については研究が進み、彼の著作集の編纂も行われ、目下静かな「大平ブーム」とさえなっている⁽⁵⁾。一方、「角福戦争」で覇を競った田中角栄については、学術的研究はまだまだ十分ではないものの、田中を主題にした書籍の数は膨大である⁽⁶⁾。他方、長きにわたって同じ群馬県第三区(中選挙区制下)で福田と鏖めてきた中曽根康弘は、一九八〇年代に約五年の長期政権を張り、今も健在で各方面で積極的な自らの主張を発信している。したがって、田中や大平、中曽根に比して、福田はいささか印象の薄い存在になっている感は否めない。

そこで、本稿では、従来焦点が当てられることが少なかった福田という政治家について、田中や大平、三木、中曽根といった同時代の政治リーダーたちとの関係性を織り交ぜながら、彼が政治の第一線の頂点に立った一九七〇年代の日本政治のなかで、彼が如何なる役割を果たし、後世に何を残したのか検証していきたい。

二 佐藤後継をめぐる自民党総裁選

一九七二年六月一七日、佐藤首相は、前月一五日の沖縄の本土復帰を花道に退陣表明を行った。そして、七年八カ月におよぶ長期政権の暮引きを待っていたかのように、次の総理総裁の座をめぐる熾烈な争いが起きる。ポスト佐藤に名乗りを上げた顔ぶれには、田中角栄、福田赳夫、大平正芳、三木武夫が揃い踏みした。しかしながら、今回の自民党総裁選挙は、田中・福田の両者の対立に収斂していくという意味でその後一〇年あまり続く「角福戦争」の始まりであった。

六月二〇日、赤坂プリンス・ホテルでの選挙事務所開きを行った福田は、記者会見で政権構想「平和大国の設計」を発表する。この総裁選での主要な争点が日中国交正常化問題であったこと、また当時福田自身が外相の任にあつたためか、外交問題に力点を置いた構想であった。

同構想において、福田はまず、「国民生活に定着している戦後民主主義の諸原則、すなわち自由、人権尊重、平和主義の堅持、さらに非核三原則こそは、戦後の日本が貴重な犠牲を払って獲得し維持してきた成果であり、今後の日本の進むべき指針となすべき」としたうえで、次のように続ける。

わが国は、終戦の廢墟から立ち上がって祖国の復興と再建を決意した国民の皆さまの努力によって、世界でも押しも押されぬ経済的な力をつけるにいたつた。この経済的な力をどう使い、どう配分していくかに、わが国民の幸福がかかり、人類の平和がかかっている。歴史的に見れば、かつての経済大国は常に軍事大国の道を歩んだ。私は、こうした歴史にかかわらず、わが日本は断じて軍事大国への道を歩むべきでないと確信する。科学技術および経済力は核兵器をも保持しうる力がありながら、あえてそれを持たず、平和に徹する姿勢をとりつづけてこそ、わが国は世界の軍縮や、平和の維

持に大きな役割を果たしうる。発展した経済力を軍備に向けなくて、内にあつては国民一人一人に生きがいのある生活のための環境づくりに向け、外にあつては発展途上国の国々が自立と繁栄の基礎を確立するための努力に積極的に奉仕する——ここにこそ、今後のわが国が真に「世界の中の日本」として平和的に発展していく途があると確信する。⁽⁷⁾

このように、戦後日本の民主主義的な、あるいは平和主義的な生き方を積極的に評価し、堅持していく姿勢を明示したのは、一般に「タカ派」で官僚主義的と目され、不人気であつた佐藤首相の「亜流」と見なされないようにするための戦術であつた面もある。しかしながら、右の考えは、後年の首相時代、さらには首相退任後においても、福田の口から繰り返し語られたのも事実であり、まぎれもなく彼自身の政治理念の根幹を成すものと見て妥当である。

そして、福田は目下の国際情勢について、「目を世界に転ずれば、第二次大戦後の世界を支配してきた国際秩序が政治、経済両面にわたつて今や大きな転換期にさしかかつている。米・中、米・ソ緊張緩和に象徴されるように、国際関係の基調は、かつての東西対立の時代から多極化、流動化へと新しい展開を示しつつある」という現状認識を示した。そのうえで、「わが国の外交はまた、世界の四方に目をくばつた多面的な形で展開されなければならない」として、「沖繩返還によつて一段とその基礎が強固なものとなつた日米友好関係を堅持することを基調とするとともに、日中国交正常化、日ソ平和条約の締結という、二つの大きな具体的な目標に取り組みたい」と表明する。

特に、日中問題に関しては、「戦争への反省を新たにし、誠意を尽くして日中両国間の相互理解を実現し、国交正常化のための政府間交渉を開始したいと決意している」と語る一方、日ソ関係についても、北方領土問題の解決による平和条約締結を実現する意向を述べるかたわら、「通商、経済、文化、科学、技術等、幅広い分野での両国

関係の発展をはかることをめざしたい」と主張した。⁽⁸⁾

このように、福田が日中関係正常化と日ソ平和条約締結を同時並行的に、外交目標に挙げた背景には、当時先鋭化していた中ソ対立を意識していたことがある。一九七一年一〇月に国連が中国の代表政府を台湾の国民政府に代えて中国政府を承認するという決定を下したことで、「日中の国交正常化は時間の問題」という状況下、「中国との国交正常化となると、ソ連との関係をどうするかである。残された問題はソ連だ、というので注意深く進めていたのだが、日本国内では中国へ、中国へで、草木もなびく勢いだ。こうした国民感情も無視できない」という認識を当時外相の福田は持っていた。相対立する中ソ両国の間で、日本外交の立ち位置をどこにするのか苦慮していたのである。⁽⁹⁾

これに対して、福田の対抗馬である田中は、「憲法第九条を対外政策の根幹にし、中華人民共和国との国交回復をすみやかに実現する」と日中正常化を最優先する方針を示した。福田の政策との違いは明らかであった。⁽¹⁰⁾ もっとも、意外なことに、田中は総裁選直前まで、日中国交回復には口が重たかった。むしろ、国交回復に早くから積極姿勢を見せていたのは、三木と大平であった。⁽¹¹⁾

三木は日中国交実現を四者のなかで最も前面に押し出し、それを梃子に日本外交の自主性を高め、日米関係を「健全にする」ことを思い描いていた。一方、大平は、第一の課題である対米関係では問題解決のルール作りや多極化時代の安全保障を考えるなかで安保条約を位置付け直していく必要性を指摘し、対中関係では国民的合意をまず固めるべきだと、中長期的な視座に立つ慎重な姿勢を示していた。この時点で相対的に言えば、三木、次いで田中は、中国と協調し米国から距離をとっていくという中国重視の立場であったのに対し、大平、次いで福田は、対米関係を発展させるなかで中国との国交を模索するという米国重視の立場にあった。三木や田中に比べて、福田と大平は全般的に外交姿勢が慎重で、日本外交の展望についてより長期的な含みを提示していたのである。⁽¹²⁾

この日中問題を多数派工作の大義名分として効果的に活用したのが、田中であった。田中は一九七二年春の時点で、大平、三木と三者会談を極秘で開き、日中国交正常化に熱心な三木を抱き込もうとした。ちなみに、田中と大平との間では、田中が総裁選に勝利した暁には田中首相、大平外相という構想を共有していた。七月二日には、田中、大平、三木が再び三者会談を行い、「日中国交の正常化はいまや国論である。われわれは政府間交渉を通じて中華人民共和国との間に平和条約を締結することを目途として交渉を行う」とする「政策協定」に合意する⁽¹³⁾。なお、合意に至る過程で、三木は、日中正常化のために「日台条約破棄」を政策合意に盛り込もうとしたが、政権樹立後の日中交渉において方針を拘束されたくない田中、大平の抵抗によって抽象的な表現に止まることとなった。この時点で、中曾根(康弘)派を含めた田中を軸とする「四派協定」が成立した⁽¹⁴⁾。

かくして、自身への包囲網を作られた福田の旗色は、悪くなった。佐藤政権末期の外相として「あひるの水かき」と称し、中国の出方を水面下で探った福田であったが、自派に多数の親台湾派議員を抱えていたため、対中方針での歯切れの悪さは否めなかった⁽¹⁵⁾。また、福田自身も、台湾の蒋介石総統が終戦時、多数の大陸残留邦人の帰還の安全を図り、しかも賠償問題にも寛大な態度で臨んだことを「筆舌に尽くしがたい」ほど多としていた⁽¹⁶⁾。それだけに、対ソ関係への目配りと相俟って、中国との関係正常化には勢い慎重姿勢にならざるをえなかった。

日中正常化に後ろ向きであるとの印象に加えて、東大出のエリート官僚出身であり、岸との関係から「タカ派」と目され、さらには経済成長よりも均衡財政を重視する手堅さも、福田に「佐藤亜流」として地味なイメージを与えた。これに対して、同じく佐藤を支えた田中は学歴もない庶民出身の稀有な政治家として、得意の弁舌を駆使して、官僚を使いこなしていく、派手で新鮮なイメージを醸し出していた⁽¹⁷⁾。

政権取りに向けて着々と布石を固めてきた田中と対照的に、福田の動きは鈍かった。蔵相、幹事長、外相として佐藤政権を中枢で支えた福田は、次の総理総裁は自分だとの並々ならぬ自負があり、あくまで、佐藤からの禪譲を

あてにしていた。実際に、佐藤自身の意中の後継者は福田であったし、六月一七日の引退表明直後も福田―田中との間の調整を試みた。ところが、すでに五月の時点で、田中は衆参両院の佐藤派議員一〇二名のうち八一名を自分の支持勢力とし、実質的に田中派を結成していた。したがって、自派の大部分を田中に乗っ取られていた佐藤には、もはや調整をする力は残っていなかった。⁽¹⁸⁾

もともと、福田には、「総理・総裁というポストは天下の大勢の赴くところ、水の低きにつくが如く話し合いで決まるのが理想であって、ましてや金銭の力でもぎ取るようなことは断じてあってはならない……総理・総裁の座は争うべきではなく、推されてなるもの」という信念があった。⁽¹⁹⁾八年前の一九六四年七月の自民党総裁選で、池田勇人首相に佐藤が挑んだ際には、「ニッカ、サントリー、オールダーから一本釣り、トロール」といった隠語の下、「実弾」＝多額の金が飛び交うという醜い選挙を経験しただけに、福田としては「あの時の醜態を繰り返すことだけはしたくない」という思いが、後継総裁を話し合いで決めるべきとする主張の背景にあった。⁽²⁰⁾しかし、そうした考え方が、手段を選ばず多数派工作に邁進する田中との権力闘争で大きく後れをとることにつながってしまった。

確かに、田中が福田に対して多数派工作で優位に立った重要な要因の一つに、潤沢な資金力があったのは間違いない。田中が今回の総裁選で注ぎ込んだ資金の額は、保守傍流の道を歩んできた三木のそれとは比較にならず、財界主流からの資金流入があった福田、大平と比較しても格段に多かった。⁽²¹⁾ちなみに、総裁選で、田中陣営が撒いた札束は数十億円に上り、ワイシャツや菓子箱に入れた多額の金が、右に左にばら撒かれる醜悪な状況が展開されたという。⁽²²⁾福田の周囲には、「もう、こんな汚い総裁選挙はやるな。投げ出してしまえ」と真剣に忠告する意見も出され、福田自身も選挙に辟易していたようだ。⁽²³⁾

七月五日の総裁選の第一回投票の結果は、田中一五六票、福田一五〇票、大平一〇一票、三木六九票となり、角

福の差は僅か六票であった。しかし、決選投票では田中二八二票対福田一九〇票で、田中が当選し、第六代自民党総裁に選出された。本命・福田は敗れたのである。

選挙後、選挙事務所に戻った福田は、自派の代議士、参院議員とその秘書たち、取材の新聞記者たちを前に挨拶を行った。そのなかで、「私はこれまで長期間日本国のために奉仕貢献してきたつもりですが、相当疲れました。今度の結果は、天が吾輩に寿命を与えてくれたのだと思います。これは、天の配剤です」、「日本国が近い将来、再びこの福田を必要とする時が必ずやってきます」と語った。⁽²⁴⁾敗軍の将とはいえ、意気軒昂であった。

三 田中首相の経済運営に対する懸念

七月七日、田中政権が発足した。田中の腹心の橋本登美三郎と二階堂進は、それぞれ幹事長と官房長官に、盟友の大平は外相に、政権誕生に協力した三木と中曾根は、それぞれ副総理格の無任所相（八月に副総理就任）、通産相に就任するという論功行賞色の強い人事となった。

一方、福田は、総裁選の決選投票で一九〇票を集め、佐藤派保利茂系と園田（直）派を糾合して七〇名を上回る派閥を率いる自分を、田中がそれ相応に待遇するのが当然と考えていた。ところが、田中は、福田派に対して、福田自身の承諾を取り付けることのないまま、彼の派閥に経企庁長官と郵政相の二つの軽量ポストを一方的にあてがうという強気の姿勢に出た。予想以上の冷遇に対し、福田陣営は一時「入閣拒否」の姿勢をとったが、一二日に角福両者が手打ちの会談をすることで、福田派は矛を収めて、入閣に応じた。しかし、角福間に少なからぬシコリを残すことになる。⁽²⁵⁾

発足当初、六〇%を超える驚異的な支持率を獲得した田中政権は、九月には田中首相自ら北京に乗り込み、僅か五日間の交渉で日中国交正常化を実現させる。福田は、「田中氏が組閣後わずか二カ月ぐらいで北京に向くとは

夢にも考えなかった。もう少し環境整備をしてからだろう」と観察してただけに、電光石火とも言える田中の行動を驚きをもって見つけていたであろう。後年、「性急に過ぎたという面があるが、大局的にみると歴史の流れが世界的にそういう方向に動き出した、田中氏はそれを巧みにとらえた」との評価を下している⁽²⁶⁾。

しかし、新政権の勢いもここまでであった。一二月、田中は、持論の「日本列島改造計画」を掲げて満を持して総選挙に臨むも、自民党は公認候補で二七一、当選後に保守系無所属一三を加えても二八四議席に止まり、解散時の二九七からかなり数を減らすこととなった。自民党不振の原因としては、候補者乱立という田中の強気の戦法がマイナスに作用したこともあるが、通貨増発と政府の積極財政の影響に加えて列島改造計画が呼び水となって、総選挙の時期には、物価・地価の上昇が顕在化し、国民の不満が増大していたことも見逃せないであろう。田中ブームはすでに冷めつつあった⁽²⁷⁾。

得意の選挙で躓いた田中は、体制の立て直しを図った。一二月二二日、第二次田中内閣の組閣にあたり、大平、三木、中曾根を、外相、副総理、通産相にそれぞれ再任する一方で、総裁選で対立関係にあった福田にも全面協力を求めた。これに対し、福田は、「国政全般について進言できる身軽なポスト」という条件で行政管理庁長官に就任する。なお、党三役の一角の政調会長にも福田派の倉石忠雄が充てられた⁽²⁸⁾。

福田自身は田中が入閣を求める以上、所管以外の政治方針全般について、相談にあずかるものと期待していたようだ。早くも総選挙直後、福田は田中との会談において、選挙後の政治課題としてインフレ対策を挙げている。ところが、田中はこの忠告を聞かず、福田が一家言持っている経済、財政運営について福田に口を挟む余地を与えなかった。愛知蔵相として、列島改造関係の予算をやたらに増やしたがる田中の意向を受けて、超大型予算を組んだ。愛知蔵相としては、日本の輸出が減らず、外貨が貯まるのは、日本政府が積極財政を進めないからだという批判に乗る形で、国内景気の刺激により、賃金と物価の上昇で輸出価格をかさ上げし、輸出量を減らすことで、手続

外貨を減らそうとしたのである。こうした「調整インフレ」によって円の再切り上げの回避を図ったのであるが、超大型予算が景気を刺激しすぎ、インフレを加速させていくのは当然の成り行きであった。⁽²⁹⁾

果たして、一九七三年に入り、卸売物価指数と小売物価指数は加速度的に上昇する一方、地価の上昇も著しく、一九七二年七月の田中政権発足から僅か一年で市街地地価が三三%も暴騰するありさまであった。インフレと投機が政治的、社会的に重大な問題となっていくなかで、国民の支持は以上の問題に有効な対処ができない田中政権から離れていった。発足直後、六〇%以上を記録した内閣支持率も、一九七三年四月には一気にその半分以下の二七%に急落し、これとは対照的に不支持率は一〇%から四四%へと実に四倍以上に跳ね上がってしまった。⁽³⁰⁾ 田中の焦りは募るばかりで、この時期の閣議は苦し紛れにしゃべりまくる田中を、列席する実力者たちが冷ややかに眺める光景が続いた。⁽³¹⁾

一方、従前より福田は行管庁長官として、「土地騰貴は大変な問題だ」と田中に何度も警告し（一九七四年六月に、国土利用計画法の制定で土地取引の事前申告制が導入される）、田中の経済運営を不安と懸念をもって見つめていた。⁽³²⁾ しかしながら、事態の悪化が覆いがたいものになると、いよいよ黙って見ているわけにはいなくなってきた。九月二八日、田中が外遊中で不在の閣議で、全国新幹線網建設基本計画を審議会に諮問する動きが出てきているのに対し、福田は、「地価上昇ムードをおおるから慎重にやらねばならない」と注文を付けた。これには臨時首相代理の三木や金丸信建設相らも同調した。一〇月六日には、東京代々木での派閥の研究会において、福田は、「インフレ対策に背く施策、国民に派手な夢を持たせる政治をすべきでない」とぶち上げる。⁽³³⁾ 列島改造計画を中心とする積極的な田中の経済・財政政策に対して、真正面から批判したのである。

そして、代々木で福田が批判の矢を放ったその一〇月六日に第四次中東戦争が勃発した。アラブ石油輸出機構（OPEC）は、対イスラエル戦争をアラブに有利に導くため、原油生産の大幅削減、原油価格の大幅引き上げを

発表した。輸入原油の大部分をアラブ諸国に依存していた日本にとって、深刻な衝撃であった。実際の原油の輸入量は、減少したわけではなかったが、すさまじい投機が入り乱れ、原油価格は、三カ月のうちに四倍に上昇し、すでに上昇を続けていた物価を激しく押し上げた。一〇月から一月にかけて発生したトイレットパー・ちり紙・洗剤・砂糖・塩などの買い急ぎは、消費者のパニック的の不安を示していた。内閣の不支持率は六割に達する事態となった。⁽³⁴⁾

四 三度目の蔵相就任へ——石油危機後の経済混乱にあたる

それでも、田中は強気であった。政府は一月二二日、総額にして一兆円に迫る九八八五億円という昭和四八年度補正予算案を閣議決定する。当時の物価・賃金の上昇に対応する受け身の側面こそあったものの、前年度比一・五倍増の補正予算が組まれたこと自体が、インフレが激化するこの局面となつてなお、政府が本格的な歳出抑制に乗り出す考えがないことを印象づけた。⁽³⁵⁾ ちなみに、同補正予算を決める閣議の席では、歳出抑制を志向する福田が愛知蔵相に対して、その財源確保について質す場面が見られた。⁽³⁶⁾

その質された側の愛知は、翌二三日、急性肺炎で急死した。同じ大蔵官僚出身の福田への強い対抗心を抱きつつ、山積する経済問題と予算編成で多忙を極めた愛知は、すでに心身ともに満身創痍の状態であった。佐藤派にいたころから総裁選挙での田中擁立に関わり、政策面で田中を支え続けてきた愛知の死は、田中にとっても大きな痛手であつたろう。さりながら、後任の蔵相を決めなければならなかつた。田中は迷つた挙句、角福戦争の相手であつたが、やはり、大蔵官僚出身で財政のベテランの福田に就任を要請せざるをえないと決断する。⁽³⁷⁾

地元群馬で講演をしていた福田は、田中からの連絡を受け、急遽帰京し、二四日夕方に首相官邸で田中と会談した。目下の経済混乱の理由について問い質す福田に対して、田中は「石油ショックでこうなつて……」というのが

関の山であった。これに対して、福田は、石油危機は事態悪化の「追い討ち」にすぎないと反論したうえで、「あなたが掲げた日本列島改造論で、昨年七月に内閣をつくって以来一年しかたないのに、物価は暴騰に次ぐ暴騰で、国際収支が未曾有の大混乱に陥っておる。……超高度成長的な考え方を改めない限り、事態の修復はできない」と説明した。田中政権の金看板である列島改造論の撤回勧告であった。この席で、田中は撤回に応じるのを渋ったものの、翌日の会談でついに撤回を約束するとともに、経済問題については福田に一任すると発言する。かくして、福田は三度目の蔵相に就任する。⁽³⁸⁾

足元の福田派では、経済政策運営の失敗を田中と連帯して責任をとることになるとして、蔵相就任に反対の声が強かった。しかしながら、福田としても、田中が従来の経済運営を白紙撤回し、経済政策遂行での自分への一任を約束した以上、時局が極めて困難であっただけに逃げるわけにもいかなかった。一方、財界は田中政権のインフレ亢進政策を「田中の独走」として反発と憂慮を持っていただけに、田中が福田に全面的に経済運営を任せるとしたことを、こぞって歓迎した。⁽³⁹⁾

一月二五日の蔵相就任時の記者会見で、福田は、「日本列島改造論は田中首相の個人的見解であり、政府の構想としてまとまったものではない」と列島改造論に引導を渡した。この会見での福田の表情には、これまでにない晴れやかさがあった。また同日に大蔵省幹部を集めて、①公共事業は増やさない、②国鉄運賃と米価の改定は半年ずらず、③二兆円減税は取り止める、とした基本方針を明言する。次いで、一月一日の国会での財政演説では、意気揚々と「総需要抑制の強化」を強調したうえで、道路、新幹線などの列島改造政策を棚上げし、公共事業を抑えた安定成長路線に転換させると宣言した。一方、同日の所信表明演説の最中、田中は下を向いたままであつた。⁽⁴⁰⁾

ところが、その三日前の一月二八日の記者会見で、田中は、列島改造政策以外の方法では、「土地、公害、物価問題などが解決するはずがない」と述べるとともに、整備新幹線や本州四国連絡架橋についても、一九八五年ま

でに建設することを変更する理由は全くないと強調した。また、二兆円減税を取り止めるとした二五日の蔵相発言をも修正した。さらに、「経済政策は福田蔵相に一任ということはない」と発言するなど、石油危機の下で、列島改造を柱とする高度成長政策が破綻をきたし、その転換が迫られ、そのために福田が蔵相として登場し、軌道修正することの意味を強気に否定していたのである。⁽⁴¹⁾

確かに、田中が自ら公約として掲げた二兆円減税は、初年度一兆四八〇〇億円で縮小された形で実現と決まった。当初、この二兆円減税は赤字国債体質を招きかねない危険性から、大蔵官僚の間で疑問の声が大きかったし、福田もこれを取り止める意向であった。ところが、福田は田中に譲った。石油危機以後のインフレで、大減税でも行わなければ翌一九七四年の参議院選挙で戦えないという判断が、田中のみならず福田にも働いたのかもしれない。⁽⁴²⁾

しかしながら、田中がいかに強がりや吐こうが、福田は遠慮会釈もなく、経済政策の転換を推進した。夏の概算要求から積み上げられていた昭和四九年度予算案の骨格をバラバラにして、ほとんど初めから作業のやり直しを命じた。⁽⁴³⁾ かくして、同年度予算で、福田は公共事業費の伸び率をゼロに抑え込んだ。まず、一般会計の伸び率は一九・七％と三年ぶりに二〇％を切り、総額は一七兆九四億三〇〇〇万円となった。また、本州四国連絡架橋の予算は、三七五億円の要求に対して一七七億円と半分以下となるとともに、国鉄や鉄道建設公団の予算も抑えられ、上越・東北新幹線の開通が遅れることは必至となった。政府の経済政策を、公共事業を抑えた安定成長路線に転換させるとの明確なメッセージであった。⁽⁴⁴⁾ 他方、予算の全体規模を強引ともいえるぐらいに圧縮した半面、社会保障、住宅、中小企業などには、むしろ例年以上に手厚い予算が充当されている点も、今回の予算の特徴であった。⁽⁴⁵⁾

一方、一月二五日、田中は顔面神経痛で東京通信病院に入院してしまう。福田主導で予算編成作業が進み、自らの肝煎りの列島改造政策が打ち捨てられるのを横目に、顔の歪んだ田中は病室で悶々とするほかなかった。そし

て、年が明けた一九七四年一月二日、福田は大阪で、「物価は狂乱状態だ」と発言する。これ以後、「狂乱物価」が田中政治のマイナス・イメージの一つとなってしまった。⁽⁴⁶⁾

また、福田は右の大阪演説で、「公共事業を（昭和）四七年度水準以下にとどめると同時に、金融を引き締めなければ、割合早く異常騰貴も収まるだろう。……異常な物価高が収まらない限り、引き締めは続ける」と語っている。事実、預金金利を1%引き上げて、年末ボーナスの吸収を図る。そのうえで、一九七四年春の国鉄運賃、消費者米価引き上げを半年間延期するとともに、電力料金をはじめとする公共料金を凍結させた。⁽⁴⁷⁾

物価高騰と国際収支悪化の深刻さに鑑みて、福田は、日本経済を通常の状態に戻すには相当の時間を要するとの認識のもとに、「日本経済は、全治三年」と宣言する。また、総需要抑制政策を実行していくにあたり、企業はこれまでのような成長を期待しないこと、家庭に対しては消費需要を控えるよう説いた。⁽⁴⁸⁾

福田が命名した「狂乱物価」は、一九七四年二月にピークに達した。卸売物価は前年同月比三五%の高騰を示し、消費者物価も同じ時期に前年比三〇%の上昇を記録したのである。これは終戦直後の時期を除けば最悪の状況であったといつてよかつた。ところが、物価の上昇率は一九七四年を通じて低下していく。⁽⁴⁹⁾ 早くも四月の段階で、福田は総需要抑制政策による物価高騰の収拾に確かな手ごたえを感じるようになってきた。⁽⁵⁰⁾

このように総需要抑制政策が効果を上げ始めると、田中政権の安定度は相対的に高まった。蔵相の福田の功績が大きかったのに、田中の評判が回復し、自民党内では一部で田中再選の声も上がるといふ皮肉な結果になったのである。助っ人にも乗り出したのはいいが、結局、田中ペースにはまっただとする福田派内からの突き上げも激しくなり、福田自身にも焦りの色が濃くなった。⁽⁵¹⁾

一方、この一九七四年の初頭において、日中航空協定の自民党内調整が難航を極めていた。国交正常化が実現するまでは、何とか抑え込まれていた親台湾派の主張は、航空協定交渉において中国の対日態度が、台湾問題を中心

に厳しいものであることが次第に表面化してくるに伴って、国交正常化時における政府の台湾問題処理のやり方に対する批判という形で顕在化してきた。⁵²⁾ 航空協定反対を呼号する福田派や青嵐会などの親台湾派の真の狙いは、同協定云々よりも、田中と大平の盟友関係を基軸とする現政権を崩壊させて、福田を首相にすることにあった。その福田自身も協定締結に慎重な姿勢をとっていた。

こうした親台湾派の執拗な掣肘に対して、田中政権は中央突破の策をとった。四月一日をもって党内調整を完了し、翌一九日、田中が閣議を開き、閣僚全員署名で中国との航空協定の締結を正式に了承した。その直後、自民党も総務会を開き、外相の報告を了承した。⁵³⁾ 四月二〇日、北京で協定が調印され、二二日に協定の国会提出が決まる。

しかし、協定調印時に発表された大平外相談話（青天白日旗は国旗ではないとする）に反発して、台湾政府が日台航空路線の停止を通告してきたことで、親台湾派の大平に対する攻撃は執拗さを極めた。四月二二日、福田は、「自民党内の権力、派閥争いを持つて行くことは、断じて許せない」と発言して、親台湾派の若手たちを抑えに出た。その結果、航空協定は五月一五日に国会承認され、復交二周年の九月二九日に東京―北京の定期空路がスタートした。しかし、五月七日の衆議院本会議通過の際には、岸信介元首相ら親台湾派の自民党議員八十数名が欠席した。⁵⁴⁾ 福田は閣僚としての立場から協定に賛成した。最終局面で、福田は自身の支持勢力を抑えたものの、途中の段階までは彼らの動きを放任した。そこには、田中政権を揺さぶる意図があったのかもしれない。

五 蔵相辞任から倒閣運動へ

福田の手腕によりさしもの狂乱物価も鎮静化してきた一九七四年四月二一日、参議院京都地方区の補欠選挙で、自民党候補が共産党候補を蹴落とすとともに、新潟県知事選でも自民党候補が勝利した。また、同日に行われた全

国二二の市長選挙のうちの実に二一の選挙で、自民党が勝利を収めたのである。七月に控えた参議院選挙について「与野党逆転必至」というムードが一変する。⁽⁵⁵⁾

意を強くした田中は参議院選挙の前に、全国一四七カ所で、首相としては史上最大の遊説を試みている。その全国遊説において、本四架橋の早期着工や全国新幹線の促進などを各地でぶち上げ、福田が推進する総需要抑制の経済路線の中で抑えられていた「列島改造論」の復活を示唆する強気の発言をした。⁽⁵⁶⁾ さらに、タレント候補を自民党から多数立候補させ、選挙資金をふんだんにば撒く「金権選挙」を展開し、また、大企業に候補者を割り当て、票を集める「企業ぐるみ選挙」を敢行した。

ところが、死力を尽くしたにもかかわらず、選挙結果は、「選挙の神様」田中にとって屈辱的なものであった。自民党の議席は選挙前の一三五から一二九（保守系無所属を含む）に減った結果、参議院で自民党は、過半数一二六よりも僅か三議席上回るだけとなり、与野党伯仲となってしまう。⁽⁵⁷⁾ 田中とその陣営は、金権と企業ぐるみ選挙によって議席数を圧倒的に増やし、その余勢で再選を果たすつもりであったが、これが逆に惨敗となり、田中の政治姿勢に対して批判が噴出するようになる。⁽⁵⁸⁾

福田はすでに選挙中から、全国各地の遊説で、「インフレが、自分さえよければ、金さえあればという風潮を生んだ。党内でも同じだ。政権を担当している自民党が自らエリを止さなければ、教育問題ひとつ解決しない」とぶち上げ、間接的な表現ながら、「金権」田中政治を痛烈に批判していた。⁽⁵⁹⁾ 選挙敗北が判明した直後には、「進め、進め」一点張りの派手な政治に国民はもうついていけないということだ。国民の信頼を取り戻すために自民党はいままでの政策、政治姿勢が正しかったのかどうか、それを反省しなければならない。国民を誤らせないように憂党の同志とともに党内に働き掛けたい」とより明確に首相の政治姿勢を批判し、党改革にかける決意を披歴した。

一方、当時、副総理兼環境庁長官であった三木も、田中が三木の選挙区の徳島で三木派の現職議員をさし置い

て、腹心の後藤田正晴を強引に公認して立てたため、感情的にも田中と対立し、福田と呼応して田中を痛烈に批判し始めていた。⁽⁶⁰⁾ また、三木も福田と同様、田中の金権体質に強い危惧を抱いていた。七月一日、三木の呼び掛けにより、上野池の端の旅館で三木―福田会談が行われる。この席で、三木は福田に対して共に閣僚辞任するよう誘ったのに対し、福田はその場では明確な返事をしなかった。この会談の二日後の一二日、三木は辞任に踏み切った。⁽⁶¹⁾

三木が辞任した日の福田派総会の後、福田は、「三木氏の行動、見解は、私がかねてから考えていたことと、おむね一致している。三木氏をよく理解し、党刷新にかける情熱を高く評価する。今後の三木氏の行動を支持、支援していく」と発言した。⁽⁶²⁾ ちなみに、福田派総会で、「田中批判なくして党の改革はありえない」、「福田は下野すべし」という主戦論が大勢を占めており、また福田の後見人的存在である岸信介元首相は、下野論を超えて「福田新党」結成という強硬論を主張して、福田を後押ししていた。⁽⁶³⁾ 閣僚辞任をした三木への福田の強い賛意表明は、このような自らの支持勢力の言動によって促されたのであろう。

他方、福田が反田中、閣僚辞任に傾斜するのを食い止めようとしたのが、保利茂行政管理庁長官であった。佐藤政権で幹事長や官房長官を担った保利は、一九七二年の総裁選挙で田中が福田を破ったことを「ボタンの掛け違い」と見ていたが、その田中が石油危機前後の経済政策で破綻し、福田に救いの手を求めてきたのを、「ボタンの掛け違い」を正常に戻す第一歩であると考えた。田中は衆参二つの選挙で負けたとはいえ、盟友・大平とともに自派議員を着実に増やしていただけに、この大勢力を敵に回して、次の福田政権は望めないという観点から、保利は翌年一九七五年七月の総裁選挙まで、福田が田中に協力して、円満な形で政権委譲を図るべきだと考えていた。それゆえに、この時点で福田が三木に続いて閣外に去るシナリオは全く論外であった。

七月一三日から一六日まで、保利は連日連夜、福田を説得し続けた。三木に歩調を合わせて蔵相辞任することに

より、田中の恨みを買う格好で、新党結成に突き進まざるを得なくなる愚を犯さないように説いたのである。策謀家の三木は閣僚辞任したといっても閣外協力を約していたし、田中個人に対する批判を用心深く避けていた点から見ても、保利の洞察は鋭かった。これに対し、より単純で白黒をはっきり態度に表す福田は、より激しく田中批判を繰り返して、田中側の恨みを決定的に深めた。この時の三木・福田両者の言動が、後の椎名悦三郎副総裁による田中後継指名に影響を与えるのである⁽⁶⁴⁾。

しかし、保利の説得も空しく、福田はすでに辞任のハラを固めていた。七月一六日夕刻、首相官邸で田中に会い、蔵相の辞表を手渡した。これより前、保利が角福調整失敗の責任をとって、行管庁長官を辞任している。ここに、三角大福中が全員参加した田中挙党体制に終止符が打たれたのである。辞任直後、福田は、「私は党改革の先兵になるつもりで、責任閣僚の一人として辞めることにした」と語るとともに、閣僚辞任が一年後の総裁選に備えた派閥次元の動きであることを強く否定した⁽⁶⁵⁾。福田・三木両者が辞任の理由としたのは、金権体質の一掃や政界の浄化、出直しの党改革といった政治指導者の政治姿勢に関わるものであった。しかしながら、こうした政治体質一新の問題提起の陰に、福田・三木の並々ならぬ権力への執着や計算があったこともまた間違いない⁽⁶⁶⁾。

蔵相辞任から一夜明けた七月一七日、福田は国会議事堂前にある憲政記念館で三木と握手を交わして会談し、「自民党の体質を根本的に改革することが急務であるとの認識で一致した」旨を声明し、「三福提携」をアピールした。また、八月以降、全国各地を遊説して「出直し改革」を訴える。彼の遊説先は、田中の地元・新潟、大平の地元・香川も含まれていた⁽⁶⁷⁾。一方、七月一八日には、福田・三木・中曾根三派の当選回数五回以下の若手議員を中心に党体質改善の狼煙を上げるべく、「党再建議員連盟」が発足する⁽⁶⁸⁾。

三木、保利、福田三閣僚辞任を受けて、田中は福田の後任の蔵相に大平外相を横滑りさせ、大平の後任に木村俊夫を任命し、何とか綻びを繕って政権維持に全力をあげた。確かに、三閣僚が辞任し、田中・大平の主流陣営と福

田・三木の反主流陣営とが激しく睨み合う構図になった段階でも、翌年七月の総裁公選では田中再選がほぼ確実であろうというのが依然政界での常識的見方であった。党内勢力の比較だけから見れば、田中支持派がまだ多かったのである。⁽⁶⁹⁾

そうした政局を一気に流動化させたのが、田中自身の金脈問題であった。『文藝春秋』十一月号に、立花隆の「田中角栄研究―その金脈と人脈」が掲載された。この記事は、過去に噂された田中の疑惑の資金作りの実態を入念な調査によって総ざらいたものであった。一〇月一〇日に発売された『文藝春秋』のこの記事を追ったのは、まず週刊誌であった。続いて、外国人記者がこの問題を取り上げるようになり、二二日、外国人記者クラブで演説した田中に対して、記者からの質問は、首相の金脈問題に集中した。これが翌日の新聞に紹介されて、同問題は一挙に国民に周知されると同時に、深刻な政局の流動化要因となった。⁽⁷⁰⁾

問題の『文藝春秋』が発売された二日後の一二日、千葉県成田市で福田派の研修会が開かれた。同派代表世話人の園田直は、「田中総理によって腐食されつつある国家と民族の危機を救うための闘いである。われわれは福田會長のもと、身を挺して戦う戦闘集団であることを誓う」という檄文を読み上げた。⁽⁷¹⁾そして、福田は、「再び激動期に訴える」と題して講演し、政局に臨む所信を表明した。そのなかで、「高度成長思想と絶縁し、成長の速度より分配の公正をはかる社会連帯の意識を取り戻すことが、政治の最大の課題」としたうえで、「失われた政治への信頼を回復する」ために、「根本的な出直し改革をしなくてはならない」と強調した。さらに三ヵ月前の蔵相辞任に至った経過に触れたくだけりでは、明治維新の立役者である勝海舟を引き合いに出して、「いま、徳川幕府（田中政権）は倒さなければならぬ。日本国のためであります」と訴えた。⁽⁷²⁾

自らに対する批判の高まりのなかで、田中は、一時は椎名悦三郎副総裁を首班とする暫定政権により政局を乗り切る方策を抱いたが、結局、政局の中央突破策をとった。すなわち、十一月一日、田中は党の幹事長に腹心の二

階堂進、総務会長に自らに近い大平派の鈴木善幸、内閣の要の官房長官に竹下登を据えるという党と内閣の改造を断行した⁽⁷³⁾。しかしながら、この強硬策も事態の悪化を食い止めることにはならず、二六日、辞任表明に追い込まれてしまう。

ちなみに、辞任直前の世論調査によると、内閣支持率は戦後最低の一・二%に落ち込む一方、不支持率は歴代内閣最高の六九%に達していた。今太閤と称賛されたその身はいまや幻滅の対象となっていた。事実、田中政権二年四カ月の間に、消費者物価指数が飛躍的に上昇したことにより、勤労者の実質賃金は着実に目減りしていた。「庶民宰相」田中が首相となって、国民の生活はかなり厳しくなってしまったのである⁽⁷⁴⁾。その意味で、福田や三木の唱える「反田中」は世論に対して一定の訴求力を有していたのは確かであろう。

六 党分裂含みのなかでの「椎名裁定」

一月二六日の田中の退陣表明後、政局は田中以後の総裁の選出に向けて動きだした。ここで登場することが予想されたのは、福田、大平、三木、中曾根の四者であった。もともと、このなかで中曾根は、将来の総理総裁を狙う足固めとして、むしろ幹事長の座を獲得することを基本戦略としていたので、この時の総裁選での実質的な当事者は中曾根を除く三名であった⁽⁷⁵⁾。

この三者のなかにあつては、福田と三木が話し合いでの後継総裁の選出を主張したのに対し、大平は総裁選挙の実施を唱えて互いに譲ろうとしなかった。大平が「選挙」を主張したのは、盟友関係にある田中派の支援により、数で争えば福田、三木を抑えられると期待したからである。これに対し、福田、三木は、あらかじめそうした事態を予想し、選挙では不利になるとの判断から「話し合い」に固執したのである⁽⁷⁶⁾。

後継総裁選出をめぐる福田―三木と大平との間の対立は、きわめて深刻であり、自民党は党分裂の瀬戸際にまで

突き進んでいった。実際、福田はすでに秋口から新党の結成を示唆する発言を続けていた。また、三木も離党覚悟で総裁公選をボイコットする腹を固めていたばかりか、この間、民社党を中心とする新党構想に興味を示し続けた。さらには、総裁選出が切迫した十一月三〇日の夜には、中曾根、安倍晋太郎（福田派）、中尾栄一（青嵐会）の三者の間で、総裁公選となった場合には福田、中曾根、三木の三派が脱党し、新党を結成することが約束されている。他方、大平も、総裁公選が実施されなければ離党すると発言するまでになっていた。⁽⁷⁷⁾

対立が日増しにエスカレートするなかで、舞台裏では福田、大平、三木間の接触が極秘裏になされていた。一月二七日、永野重雄日商会頭を仲立ちとして福田―大平会談においては、福田が話し合いによる選出を主張し、永野も「長幼の序で、福田氏をまず推して」と助言したが、大平は「やはり公選で行きたい。姿勢を正した選挙での決定が最も公明正大だと思う」と答え、話し合いは物別れに終わった。翌二八日の大平―三木会談も公選論と話し合い選出論の平行線でまとまることはなかった。⁽⁷⁸⁾

党分裂の危機をやらんだ混乱の收拾に乗り出したのは、椎名副総裁であった。椎名は三候補と中曾根の四実力者たちとの会談を重ねながら、「仮に話し合いの結果、誰が総裁になってもそれは認める」という暗黙の了解を巧妙に取り付けた。そして、一二月一日、椎名は自民党本部で四実力者と会談し、後継総裁に三木を推挙する内容の「椎名裁定」を下すのである。⁽⁷⁹⁾

椎名による三木推挙の背景には、何よりも、福田派と大平派という二大派閥の深刻な対立という構図が存在していた。この構図のなかで、両者のうちそのいずれかを選んで、自民党は分裂する可能性があった。このような状況において、分裂の危機を回避するためには、三木を緊急避難的な総裁として選出するしか道はなかった。⁽⁸⁰⁾ むろん、椎名自身が、三木が一貫して「政治の刷新」を唱えてきたことを評価し、田中金脈という未曾有の政治危機に対処するには三木後継が適切と判断したことも事実である。⁽⁸¹⁾

また、椎名が福田を後継に推挙しなかった理由として、両者の複雑な人間関係も作用していた。椎名にとつて、戦前の商工省時代から因縁浅からぬ岸信介が、一九六〇年七月に自らの内閣を辞する際、岸派を解消してしまつたばかりか、福田の能力を高く評価する岸の意向で、彼の派閥の多くが福田の下に馳せ参じた経緯(いさづ)があつたからである。当然、椎名にとつては面白くなく、以来福田のことが嫌いとなり、自分の目の黒いうちは福田政権を作らせないとこのわだかまりがあつたようた。⁽⁸²⁾他方、椎名と大平との関係も、田中—大平が日中正常化の際に、台湾特使という容易ならぬかつ損な役割をさせた経緯があつて、微妙な溝があつた。⁽⁸³⁾また、椎名が田中後継を調整する過程で、一時自らの暫定政権論に前向きになつた時に、大平が公選実施の方向に誘導するべく、「行司がまわしを締めていゝ」として椎名暫定案を潰したことも、大平への椎名の心証悪化につながつていた。

ともかくも、福田は三木推挙という裁定の内容を知っており、これをただちに受け入れた。一方、大平は受け入れの可否について即答を避けて席を立つた。裁定が示された直後に、三木は福田だけを総裁室から隣の総裁応接室に連れて行き、感謝の意を示した。そこで、三木は、福田に対して、「君と共同で、協力内閣のつもりです」と述べたうえで、「あなたに副総理をやつてもらいたい。同時に経済企画庁長官を兼ねてやつてもらいたいので、私は経済については一言も発言しない。全部あなたに一任だ」と語つた。これに対し、福田は了承するとともに、中曽根を幹事長、大平を蔵相とする新体制の人事を提案する。これに三木も「それで結構です」と応じた。⁽⁸⁴⁾

もつとも、裁定をめぐる福田派の総会は荒れた。しかし、「これは三木・福田内閣だ。われわれは福田・三木内閣を希望するが、一歩下がつても三木・福田内閣だ。気持ちよく協力しよう。裁定をのんでくれ」という福田の要請を総会は受け入れた。なお、福田と同様、中曽根も裁定をただちに受け入れ、中間諸派においても、椎名派はもとより、水田、船田、石井の諸派も、これに同調する。⁽⁸⁵⁾

大平を除く三木、福田、中曽根の三者が裁定を呑み、盟友の田中までがこれを了承するにおよび、大平としても

受諾を余儀なくされた。裁定の内容は、三木や福田、中曾根のもとには事前に伝わっていたのに対し、大平だけには的確な情報が入らなかった。また、大平にとつて、福田が三木後継をかくも速やかに了承することも予想外であった。⁽⁸⁶⁾この時点で、福田は、自らが闘ってきた池田勇人と田中の忠実な協力者の大平よりも、田中の金権政治を抑える同盟者として三木の方に親近感を覚えていたと見られる。⁽⁸⁷⁾

七 弱体政権の「経済総理」として

しかしながら、田中後継にあたり「こんどこそ、自分が総理・総裁に」と半ば確信していた福田にとつて、「神に祈る気持ちで」三木を推挙した「椎名裁定」は、またも自らの夢を断ちきるものであった。それでも、淀みなく裁定を受け入れた福田は、党内基盤の脆弱な三木政権で副総理兼経企庁長官として手腕を振るうことになる。⁽⁸⁸⁾

戦前から一貫して議会人として生きてきた三木は、福田や大平のように経済官僚としての経験がなく、田中のように実業界で活躍した経験もなかっただけに、実際の経済運営に明るくなかった。したがって、政治資金や公職選挙法などの政治浄化の問題では、自らイニシアティブをとって独自の政策を展開したが、こと経済運営については、実質的に福田に委任したのである。⁽⁸⁹⁾事実、蔵相は大平、通産相は河本敏夫であったが、福田は「経済総理」として一段高い地位を占めていた。ある社会党の論客は、国会質疑で蔵相の大平をほぼ無視して、福田副総理に答弁を求め、「福田大蔵大臣にお聞きするが……」⁽⁹⁰⁾と言いつつ問違え、途中で答弁を求められた三木までが、「ただいま福田総理が申しました通り……」と発言する一幕もあった。三木政権での福田の存在感はきわめて大きかった。

新政権発足からまもなく、福田は当面の最大課題であるインフレ克服と経済安定のために、経済閣僚が一体となつて取り組む必要があるとして、自分が中心となる「経済対策閣僚会議」の設置を決めた。同会議の構成メンバーは、大蔵、通産、農林、労働の各省と総理府、経企庁の六閣僚で、副総理の福田が座長として会議を統括する形と

なった。当面する内外の経済情勢に対応して基本的な経済運営のあり方を機動的に検討し、方針を打ち立てる場として期待された。⁽⁹¹⁾ 三木が経済運営を福田に全て任せると言ったところで、本来、大蔵、通産といった経済官庁に経企庁長官の福田が影響力を行使することは不可能であった。そこで、福田は自らが副総理として統括する同会議を設け、そのことによって各省庁縦割りの経済政策を調整するのではなく、財政、金融から賃金、労働問題まで含めた幅広い各省庁の考えを統合することで、「経済総理」としての采配を振るったのである。⁽⁹²⁾

一月十七日、二一日と二回にわたって持たれた経済対策閣僚会議を通じて、①高度成長から「静かな控え目な成長」、すなわち、調整期なので、経済成長率は実質四%程度とする、②来年度の消費者物価上昇率は、今年度末の上昇率一五%程度からさらに下げ、一けたに抑える、③石油消費量は昭和四八年並の二億四九〇〇万リットルとする、④国際収支は今年よりもやや改善される、といった方針を示した。

明けて、一九七五年一月二四日の通常国会の経済演説においても、福田は、これからの経済は、従来の高度成長はもはや望めないこと、静かで安定した経済運営をしていくべきこと、国際的にも調和のとれたものでなければならぬことを力説した。そして、「物価の先行きにも明るいものがみられるようになり、国際収支にも改善の兆しが見られるなど、経済を安定軌道に乗せるまでに、もうひと息という段階になっている」として、総需要抑制政策の継続に理解を求めた。また、経済成長が従来よりも低下したことにより、そのしわ寄せが弱者に行くような社会福祉政策の後退があつてはならないとともに、ここでも物価安定を最優先する意向を表明した。

さらに演説では、物価と賃金の関係が大きな問題であるとして、賃金引き上げにあつては労使双方に節度ある努力を要望している。⁽⁹³⁾ すでに、福田は田中政権での蔵相時代と連携して、財界や穏健派労働組合と協力して賃上げ抑制を図る戦略を確立していた。⁽⁹⁴⁾ そこで、今度は三木政権の副総理として、同政権でも引き続き労相を務める長谷川とともに、一九七五年春闘対策に奔走した。事実、労相の諮問機関である産業労働懇話会に度々

出席して、安定成長下での賃上げはコストに跳ね返るので労使、国民は賃金・物価問題への認識を新たにしていと述べた。さらに、福田はこの見解を経団連、民間労組との対話、経済審議会や物価安定政策会議の場でも繰り返し主張し、労使双方の説得にあたった。かくして、一九七五年春闘は、高度経済成長下での「前年実績プラス・アルファ」となる賃上げ方式に終焉を画し、安定成長下での労働運動の幕を開くものとなった。

もともと、三木は保守の最左派に位置し、修正資本主義的な立場から、独占禁止法改正によって大企業の「反社会的」行為を抑制し、自民党の支持基盤を労働者層にまで広げることを志向していた。それだけに、福田の主導する総需要抑制政策や賃金抑制は、三木本来の政治理念に必ずしも適合するものではなかったと見られる。なぜならば、総需要抑制政策で最も打撃を受けたのは大企業ではなく中小企業であったし、賃金抑制は労働者に犠牲を強いるものであったからである。自民党内の派閥力学で劣勢にあった三木は、福田との理念の相違に目をつぶってでも、円滑な政権運営の確保のため福田の協力を得るべく、福田に経済政策を一任したというのが実情ではなかったか。⁽⁹⁵⁾

一方、「経済総理」福田の采配を複雑な気持ちで見っていたのが、蔵相の小平であった。実際に、福田を議長格とする経済対策閣僚会議が設けられた時には、小平は、「よけいな土俵をつくるもんだ、大蔵大臣の仕事によけいな口出しをしてほしくない」と不快感をあらわに示していた。特に、一九七四年末での同会議の主要議題の一つは各種公共料金の改訂をどう調整するかということであったが、福田が物価抑制を最重要視する視点から料金の値上げ凍結を主張したのに対し、市場メカニズムの機能を重視する小平は、「安易な財政依存を排し、利用者負担の原則に立ってコストとの関係における適正な水準の料金を設定する必要がある」という立場から、値上げを主張した。結局、ここでは福田の言い分が通って、一九七四年度（昭和四九年度）中ほとんどが値上げ凍結となっていた公共料金は、再び抑制の方針が決められた⁽⁹⁶⁾。なお、この決定過程では、三木が福田の立場を擁護して、公共料金凍結を

大平に要請している。三木政権での大平の立場は厳しいものがあつた。⁽⁹⁷⁾

その公共料金問題で、唯一、大平の主張が通つたのが、酒・タバコの値上げであつた。酒・タバコ値上げ法案は、一九七五年七月に一度国会で廃案となつたが、一〇月の臨時国会に提出され、最後は強行採決してまでようやく一二月に成立となつた。もつとも、酒・タバコの増税はできたものの、一般の公共料金の値上げは抑制されたままであり、さらに不況のために税収の落ち込みは激しく、財政はいよいよ悪化して、結局、一九七五年度（昭和五〇年度）の補正予算で戦後初めて実質的な赤字国債を発行せざるをえなくなつた。健全財政を追求してきた大平にとっては、苦渋の決断であつた。⁽⁹⁸⁾

ともあれ、福田のインフレ対策は着実に成果を上げていく。まず、卸売物価が沈静化し、消費者物価も一九七五年三月末上昇率一五%以下という目標もひと月早く達成され、七五年の上昇率一けたも実現された。他方、不況は一九七五年度一〜三月期に底を打ち、景気は緩慢な形ながら回復傾向にあつた。しかし、もともと景気の落ち込みぶりそのものが激しかったので、企業も警戒姿勢で減量経営を進めていたし、企業の倒産件数が多いことも相俟つて、景気回復は実感されなかつた。⁽⁹⁹⁾

それでも、三木や福田は総需要抑制政策を主張し続け、財政政策の手綱を緩めようとしなかつた。しかし、早くも一九七五年に入ると、閣内では河本敏夫通産相が景気刺激策を唱えるようになり、七月には中曽根幹事長を中心に、自民党サイドからも不況対策を強く主張する声が上がることになった。その結果、三木、福田もついに政策転換へ動き、九月一七日、政府は「第四次不況対策」をまとめる。これは、補正予算による財源手当てを前提とし、公共事業の大幅増加など事業規模二兆円程度の措置を講じたもので、三木政権としての初の本格的な不況対策となつた。⁽¹⁰⁰⁾ ちなみに、同政権の下ですでに三度にわたつて不況対策がなされてはいたが、財政支出面に限ってみると、追加計上はなく、既定予算の執行を促進することに止まつていた。

こうした不況対策と、おりからの米国を中心とする世界景気の回復にも支えられて、日本の景気も順調に浮揚していく。一九七六年一～三ヶ月にはGNP年率5%弱の増加率となった。大きく出遅れていた民間設備投資にも持ち直しの気配が見られたのははじめ、内需は底堅さを増してきており、また激しく落ち込んでいた企業収益の改善が急ピッチで進むなど、景気は着実な回復傾向をたどっていく⁽¹⁰⁾。

一九七六年三月二六日の閣議では、「三月の東京都区部の消費者物価指数が、前年度比で九・八%にとどまり、一けた台が実現した」との報告を受け、福田は閣議後の記者会見で、「（狂乱物価沈静を図るための）調整の手順は良かった。一年目（一九七四年度）に火の手を消し、二年目（七五年度）で燻ぶり物価と賃金の悪循環を断てた。これがうまくいったので、三年目（七六年度）は大胆な景気対策がとれる」と胸を張った。さらに、四月二〇日、土光敏夫会長ら経団連首脳と会談した際には、「輸出の増勢がそのまま続くとは考えられないので、四―六月は景気上昇に中だるみが生じよう」としながらも、「景気は確実に上昇し、政府見通しの実質成長率五・六%は可能だ」と語っている⁽¹¹⁾。このまま政治の混乱がなく、しかるべき経済対策が打たれ続ければ、石油危機以来の経済混乱は、「全治三年」という福田の公約通りに収束するものと思われた。

八 「三木おろし」の表面化——三木離れする福田

経済運営を福田に一任した三木がその精力を注ぎ込んだものは、金権政治批判に応えるための政治資金規正法と公職選挙法の改正、さらに社会的公正を確立するための独占禁止法の改正であった。これらの改革は、従来の自民党政治と一線を画するものだけに、党内から強い反発を受けることとなった。

特に、独禁法改正については、政権の生みの親である椎名副総裁らは、国際経済の不振で日本経済が不況であるこの時期に、企業の国際競争力を弱め、経営意欲の減退につながりかねない独禁法強化に乗り出そうとする三木の

姿勢に反発した。その背後には、財界の意向が作用していたことはまちがいない。結局、三木の粘りも空しく、独禁法改正案は、七月に参議院で審議未了廃案となった。独禁法をめぐって三木と確執したことで、椎名は「三木おろし」の決意を固めたものと見られる。また、金脈問題で謹慎を余儀なくされた前首相・田中角栄も、またぞろ蠢動し始めた。⁽¹⁰⁵⁾

ともすれば野党寄りで、マスコミ受けを狙うかのような三木の政治姿勢に対する批判的な見方が、田中派や大平派、福田派といった保守本流を自負する勢力の間に広がってきた。福田自身は、三木政権の副総理として入閣しており、軽々しくは動けなかったが、福田派の幹部たちは、「倒閣―政権奪取」の思惑の下、かつて三木―福田連合によって政権を倒された田中に対して熱心に接近を図り、これに対して田中派内部にもこれに応じる動きが出てくるようになる。⁽¹⁰⁶⁾

さらに、一九七六年元旦早々、福田は千葉県の鴨川に滞在していた椎名副総裁のもとに駆けつけ、懇談している。この時期すでに、椎名は三木の政権運営に対する不満や不信を募らせていた。長期政権への意欲を隠さない三木の様子に、すでに齢七一となった福田も、「いつになったらチャンスが回ってくるのか」という焦りから、本来の悪い椎名のもとに馳せ参じたのであろう。⁽¹⁰⁶⁾

一方、すでに一九七五年末の時点で、福田は大平との提携も考慮し始めていた。⁽¹⁰⁶⁾ 福田―大平両者の接近工作は、財界人のテコ入れもあって活発化していく。政治路線の上では福田は岸―佐藤ラインであるのに対し、大平は池田ラインであり、両者は党内を二分するライバルと目されてきた。しかし、保守傍流に位置した三木に比べれば、大福は保守本流の同根と見ることもできた。三木体制下で揺らぐ「安定保守」を再構築することが、大福共通の政治目標であり、経済安定の確保という課題とともに両者の協力・提携を不可欠とした。⁽¹⁰⁷⁾ 他方、田中派幹部の金丸信国土庁長官は、早くもこの時期から、三木後継候補の一本化のために動いた。保利茂に私淑し、福田とも親しい関係

にある金丸は、大平の事務所を密かに訪ね、「保守本流を結束するため福田と手を結んでもらいたい」と熱っぽく説いている⁽¹⁰⁸⁾。

底流としての三木批判が「三木おろし」に発展したのは、一九七六年二月に表面化したロッキード事件がきっかけであった。国会証人喚問や米大統領への親書などで、三木は事件の「真相解明」に積極姿勢を見せる⁽¹⁰⁹⁾。独禁法や政治資金規正法の改正やスト権ストの対応などで、田中派を中心とする反主流派からの批判・牽制に悩まされ、後退や妥協を余儀なくされた三木にとって、ロッキード事件の徹底解明は、それら勢力に対する絶好の反撃の機会として映ったことは否定できない。事実、三木は事件の真相解明の先に田中の姿を見据えていた⁽¹¹⁰⁾。

このような三木の姿勢に対して、大平、田中、椎名らは危機感を募らせた。このままでいくと、三木はこれまでの金権・利権を全て暴きだすのではないかとという危惧が、「三木おろし」に発展する。椎名が五月七、九、一〇日に田中、大平、福田のそれぞれと会談し、「三木退陣が党内の大勢」との判断で一致したが、一三日の新聞紙上で明るみになる。ところが、この時の「三木おろし」の動きは、「ロッキード隠し」だとする世論の大きな反発を受けて、ほどなく鎮静化してしまう⁽¹¹¹⁾。

右の五月一〇日の椎名との会談で、福田は、「現状では三木による総選挙はできない」と語り、政局転換の必要性を強調していた⁽¹¹²⁾。ところが、世論の支持が三木の側に集まったために、中流まで舟を漕ぎだした感じの福田も、途中で舟を引き返すしかなかった。一四日の閣議の後、三木と福田は、「両者の信頼関係に変わりはない」旨を確認する。福田が三木サイドに戻ってきたことで、今回のクーデターは一件落着となった⁽¹¹³⁾。

この時期の福田は、三木批判への傾斜を強めながらも、その去就にいまひとつ煮え切らぬものがあった。当時の福田は「ハムレット」のような心境であった。すなわち、今度こそ目前に政権がぶら下がっているもの、ロッキード疑惑の徹底的解明を求める世論に乗っている三木と手を切って、いまずぐ椎名・大平・田中の側と組むわけに

もいかなかった。⁽¹⁴⁾ また、もう一つ、田中と大平は三木倒閣までは自分を利用するが、目的を達成したら両派の連合軍による数の力で、結局大平政権樹立に走るのではないかとの疑念を払拭できなかったためでもあった。⁽¹⁵⁾

九 「大福密約」成る——近づく総理の座

七月二七日、田中は外国為替法違反で逮捕された。三木は田中逮捕によって局面が変わり、党内の反三木運動も収束するものと期待していた。ところが、自分たちの領袖が逮捕された田中派は強い衝撃を受けると同時に、三木に対する憤怒と憎悪を飛躍的に増幅させた。八月四日、田中派は総会を開いて、三木退陣を要求する決議をした。⁽¹⁶⁾ 「三木憎し」の田中派議員の感情はもはや理屈抜きであったが、田中が逮捕された以上、「三木おろし」＝「ロッキード隠し」という批判は、もはや当たらなくなっていた。

田中派が三木政権を潰しかかることは、福田派にとって福田政権を樹立する好機到来を意味した。田中派が「三木憎し」のあまり、「福田支持」に固まりつつあったのである。福田周辺からも、「副総理の仕事はもう沢山だ。いい加減にしたい」との声が漏れだした。⁽¹⁷⁾

田中が逮捕された当日、福田は三木に対して、「この際、『自民党全体の出直し』ということ、責任をとって総辞職されてはいかがですか」と辞職を勧告した。これに対して、三木は聞く耳を持たなかった。福田の理屈は、「田中氏逮捕は、日本政治史上まれにみる大案件だ。あなたは勇氣ある行動に出られたわけだが、党内勢力からいうと田中氏は確固たる基盤を持っている。その大きな勢力を持った統領の首を切った血刀をぶら下げて、これからも三木政治を行うのは容易なことではない」というものであった。⁽¹⁸⁾

こうした三木への退陣勧告は、自分の政権取りへの野心の発露であったことは否めない半面、「経済総理」としての立場から、党内対立が慢性化しては政治が停滞し、特にせつかく回復過程にある経済活動が後退するとい

う懸念も背景にあった。事実、景気は通常国会での財特法（昭和五一年度の公債発行の特例に関する法律）などの予算関連法案が成立を見なかったために、公共投資は繰り延べを余儀なくされ、回復傾向が鈍り始めた。本来であれば、右の予算関連法律は、通常国会の約一カ月の会期延長で通過する見通しであったが、三木は通常国会を延期なしで閉じてしまった⁽¹¹⁹⁾。ロッキード事件の解明が政治の全てのように振る舞い、国民生活、経済の回復に意を用いない三木の姿勢を見て、福田は現政権に見切りを付けた面も大きいと考えられる。

日がたつにつれて、田中逮捕が他人事であるかのように「政治家の道義」を説く三木の態度に対して、党内の反感が一層増幅していくなかで、福田と大平が「三木おろし」で足並みをそろえていくようになる。八月七日、大平が選挙区の香川で、「粛党の実をあげるために党内同憂の士と虚心に話し合わねばならない。福田氏が真剣大胆に出直し改革をいわれることは十分に理解できる」と初めて大福提携を明らかにした。これに対して、選挙区の群馬にいた福田も、「大平蔵相の思いつめた気持ちにはよくわかる。蔵相とは常に意見を交換しているが、認識は一致している」と歓迎の談話を発表する⁽¹²⁰⁾。

大福提携に勢いを得た反三木勢力は、三木、中曾根両派を除く田中、福田、大平三派と中間三派を結集し、八月一九日に「挙党体制確立協議会」（挙党協）を結成したが、実に二七七議員がこの「反三木の砦」に集まった。また、臨時国会を召集して解散のチャンスをつかもうとする三木に対し、二〇名の閣僚の四分の三にあたる一五閣僚が、臨時国会召集反対を申し合わせた⁽¹²¹⁾。

三木は、こうした動きに対して、福田や大平といった実力者との会談を通じて「粘り腰」を発揮する。この後、党内抗争が紆余曲折していった結果、九月一四日、中曾根幹事長の收拾案を両院議員総会が認めて一応休戦となった。その收拾案の内容は、「衆院の解散はしない」ということであった⁽¹²²⁾。三木支持派も「三木おろし」派も、ギリギリのところまで党分裂を回避した。党分裂のリスクは、すでに首相に登り詰めた田中や三木に対して憎しみを燃や

す田中派議員には負えるものであったかもしれないが、これから政権を狙う福田や大平、中曾根にとつては重い選択であった。福田や大平が三木との交渉で、いま一つ強硬な態度がとれなかった理由の一つはここにあった。⁽¹²³⁾

何より、党内の多数派を敵に回していたにもかかわらず、三木がここまで辛くも総理総裁の座を占め続けられたのは、挙党協側に三木後継について、福田、大平のいずれかに絞り切れていなかった事情が作用していた。それゆえに、挙党協側としては、三木後継の受け皿を作ることが急務であったが、ここで問題となったのが後継の選び方であった。仮に公選となれば、福田と大平が全面衝突し、さらなる争いを招く恐れがあったからである。したがって、話し合いによる選出を目指して、福田と大平との間の調整が進められた。流れは、「話し合いで福田」という方向に傾きつつあった。⁽¹²⁴⁾

一本化に向けた調整は、福田周辺があらゆる人員を動員した結果、新日鉄の永野重雄会長、帝王学の師として知られた安岡正篤らが、まず福田政権実現の線で保利茂らと話を進め、大福の直接会談も複数回行われた。一方、大平側近の田中六助も、福田に先に短期間政権を担当させて、その後大平が引き継ぐという構図を描き、この線で大平を説得し、福田からも同意を得た。この時、福田は田中六助に対し、「一年でもいい、一年半でもいい」と語ったという。⁽¹²⁵⁾ 福田の参謀格の園田直や保利も、「福田氏にせめて二年だけでもやらせてほしい」と頼み込んでいる。

一方、大平としては、公選すれば自分が勝つだろうが、党内抗争で疲弊した自民党にはもはや公選を行うだけの余力がないと考え、福田から大平への政権禅譲というシナリオを受け入れた。⁽¹²⁶⁾ 大平が福田に先を譲る決心をした背景に、福田に対する信頼感があったのは事実である。大蔵省時代も、また政界入りしてからも、あまり接触する機会はなかったものの、佐藤政権で福田が幹事長、大平が政調会長とコンビを組むようになってから、国のことを真剣に考える人ではないか、人間的にも信頼できる人だと思ふようになっていた。また、福田の方が大平より五歳上であること、さらに政治キャリアも福田の方があるという点から、今回は自分が降りるべきと判断した面もある。

ポスト三木の「受け皿」について大福間に合意ができると、保利は椎名副総裁の説得にかかった。案の定、福田嫌いの椎名は、「三木おろし」に血道をあげてはいたものの、福田後継には難色を示した。それでも、「福田もそう長い間やるとはいってないから……」という保力の説得を入れて、椎名も不承不承福田一本化に同意した。⁽¹²⁷⁾

そして、一本化の最終的な詰め協議は、一〇月二〇、二七日の二回にわたり品川のホテルで行われた。参加者は福田と園田、大平と鈴木善幸、さらに立会人の保力の五名であった。第二回目の協議で、両陣営間で交わされた約束を文書の形式で確認する話が浮上する。興味深いことに、首相の座を先に譲る立場の大平は、「二年後にまた改めて、このメンバーで話し合いしたらいいのじゃないですか」と文書化にはこだわらなかった。むしろ、福田の方が、大平が必ず自分を支持することを文書で確認することに固執したという。

その確認事項は、①三木後継の総理総裁について、大平は福田を推挙する、②福田は党務を大平に委ねる、③自民党総裁の任期を三年から二年とする、というものであった。③の表記から、福田の首相任期は事実上二年に区切られたことになる。この「大福密約」の存在について、大平派の議員は全て知っているのに対し、福田派の議員はその多くが知らなかったようだ。⁽¹²⁸⁾

かくして、一〇月二一日、挙党協の総会において、福田は正式に「後継総裁候補」に推挙された。この席で、福田は、「身が引き締まる思いだ。（推挙は）私に健全保守勢力の総結集、つまり自民党再生の先兵になれとの趣旨だと思ふ」と前置きして、「ロッキード事件について、一人清しという態度や、徹底究明というだけですぐすべきでない。これは、自民党全体の連帯責任である」とぶち上げて三木を批判した。⁽¹²⁹⁾

なお、この時点で、衆議院の任期切れが、すでに一カ月半後に迫っており、その前に内閣交代を行うには時間が足りなかった。それゆえに、選挙後の国会における首班指名選挙に伴って、自民党も党の総意で新たな首班指名候補を選ぶこととなった。そうなると、福田は、党の三分の二を上回る挙党協の支持を背景に、三木を退けて党の正

式首班候補に選ばれるという展望を描くことができた。首相の座は近くなってきていた。そして、一月五日の臨時国会閉幕を見届けて、福田は副総理を辞任した。挙党協という寄り合い所帯の結束を固め、総選挙後一気に福田政権の成立を図るためにも、ここで閣僚を辞任し、三木と一線を画す姿勢を鮮明にしておく必要があった。⁽¹³⁰⁾

一月一五日公示の戦後初の任期満了総選挙において、自民党は三木系対挙党協系の分裂選挙となった。選挙戦終盤になると、世論調査で自民党の苦戦が伝えられた。自民党が大敗すれば、自民党政権それ自体が存亡の危機となる。かくなれば、三木と挙党協の対立は意味がなくなってしまう。「これでは分裂選挙どころではない」という危機感に押されて、二月三日夕刻、新宿駅東口で、三木は今回の選挙戦で初めて福田と共に党宣伝カーの上に乗った。両者がぎこちない握手を交わした後、三木は聴衆に向かって、「党内抗争をしていることに、国民のきついお叱りがある」と語ることで、傍らの福田を批判した。⁽¹³¹⁾

二月五日の選挙の結果、自民党は結党以来、初めて公認候補だけで過半数に届かない二四九議席という大敗となった。この選挙から衆議院の定数が五一一に増え、過半数が二四六から二五六に上がったことも、三木にとって痛かった。結果を受けて、「もう世論はほくそ支持しないよ」と側近に漏らした三木は、選挙敗北の責任をとって一七日に退陣表明を行う。⁽¹³²⁾ 国民の「お叱り」の矛先は、逮捕された田中や「三木おろし」に奔走する挙党協のみならず、ロッキード事件への対応に没頭して、国政を停滞させた三木にも向けられたのである。

一〇 福田政権の発足——厳しい船出

一九七六年一月二三日、福田は自民党両院議員総会において第八代総裁に選出され、翌二四日のクリスマス・イブの国会での首班指名選挙に臨んだ。任期満了総選挙では自民党が過半数を大きく割り込み、無所属の当選者を加えてようやく過半数を上回るという与野党伯仲状況を反映して、衆議院本会議の首班指名選挙では、入院中の議

員にまで登院してもらって、何とか過半数の二五五票を上回ること一票であった。引き続き投票が行われた参議院でも、福田に対する投票総数は一二五票で、これも過半数一二四を一票上回るだけであった。実に薄氷を踏むような形で、福田は首相に就任した。まず、党三役人事は、一〇月の「大福密約」での党務を大平に委ねるとの約束に沿って、要の幹事長に大平を充てたうえで、総務会長に江崎真澄、政調会長には河本敏夫を配した。また、内閣の布陣は、海部俊樹文相、石原慎太郎環境庁長官、渡辺美智雄厚相など七名の新人閣僚を登用する一方、福田一法相、鈴木善幸農相と経験豊かなベテランたちも入閣させた。⁽¹³³⁾

本来ならば、福田は、岸信介、池田勇人、佐藤栄作と三代、約一五年間にわたって続いた、いわゆる保守本流の「官僚政治」を直接受け継ぐ継承者となるはずであり、一九七〇年頃には「世代交代の旗手」として華々しく登場するはずであった。ところが実際には、七年八カ月という未曾有の長期にわたった佐藤政権の余波で、政権担当の順番が狂い、中間に四年間、党人派の田中、三木両政権が入り、福田政権の誕生は、一九七六年の暮れにずれ込んでしまった。年齢的にも、福田はすでに七一歳に達し、新しい時代の担い手となるには年をとりすぎていた感もあった。

また、福田新政権を取り巻く環境は、戦後の歴代政権と比較しても、厳しいものがあつた。政治に対する国民の信頼は全く失われ、自民党は衆参両院で過半数ギリギリに追い込まれ、約半年後には与野党の逆転がしきりに伝えられる参議院選挙が控えていた。経済は依然不況を脱しきれず、日米、日中、日ソをはじめとする外交懸案は山積していた。⁽¹³⁴⁾

さらに、世論調査での内閣支持率は、二〇%台と発足当初の内閣としては最低水準の値であつた。通常、政権が発足すると、期待感とお祝儀的気分もあつて支持率は概ね高くなるのだが、福田政権はまさしく「三木おろし」によって生まれただけに、「ロッキード隠し」と国民には映つた。⁽¹³⁵⁾ 実際には、ロッキード事件の処理と絡んで注目され

た法相には、反三木の強硬論者であった福田一が起用されたし、保利茂が衆議院議長、園田直が官房長官、鈴木善幸が農相、江崎真澄が党総務会長と、挙党協の中心メンバーで「三木おろし」から福田政権誕生の過程で活躍した人物たちが顔を揃えた。それゆえに、新政権は「挙党協内閣」と陰口をたたかれた。

しかし、福田は、「わしは上州任侠の血を受けている。弱きを助け強きをくじく政治をやるんだ」と胸を張り、「前途は明るい、乞うご期待だよ」ときわめて意気軒昂であった。⁽¹³⁶⁾二四日の組閣直後の初閣議で、「内外の情勢は誠に多事多難であり、難問が山積している。この際、各閣僚は気を引き締め、『さあ働こう』の気概をもって自ら先頭に立ち、これらに当たってもらいたい」と発破をかけた。その後の首相談話では、政治への国民の信頼回復や綱紀の粛正、物価の抑制、不況の克服、資源・海洋問題といった課題を挙げたうえで、「いまこそ、清新の気をもってこれらの諸問題を処理し、活力ある国政の推進に努める」と決意を語った。⁽¹³⁷⁾

首相就任後の初の日曜日である一二月二六日には、園田官房長官や新閣僚たちと打ち合わせ、番記者との懇談など、「さあ、働こう内閣だよ」と早くも休日返上の精勤ぶりを見せた。⁽¹³⁸⁾「さあ、働こう内閣」は、「ロッキードのため内政が何も進んでいない。懸案を一掃しよう」という福田自身の強い気持ちの表れであったようだ。⁽¹³⁹⁾まずは、懸案一掃の「内閣掃除大臣」たろうとしたのである。

一方で、一二月二六日の首相としての初の記者会見では、当面の重要課題が、内外ともに経済の活性化にあることを述べ、来年（一九七七年）が経済の年であることを強調し、経済運営に全力を投入するとの決意を示した。三本政権の二年間は党内対立やロッキード事件究明、「三木おろし」のために政策の空白の時期を過ごした。そのためにつかなく回復しかけた景気は予算成立の遅れや、予算関連法案の流産などで停滞、後退してしまった。こうした状況下、来年は内外ともに経済の年であると規定する福田にとって、昭和五二年度の予算編成は重要な意味を持つものであった。⁽¹⁴⁰⁾

一 「大福提携」による国内政治の安定

一九七七年一月二〇日、福田政権は昭和五二年度予算の政府原案をまとめた。その内容は、公共事業費の拡大など景気テコ入れを重視したため、前年比一七・四％増という大型予算となった。政権発足直後に実施された財界、労働界、婦人団体などとの一連の話し合いで一兆円程度の大規模減税の要求が出されたのを受け、三五〇〇億円の所得税減税も盛り込んだため、財源が大きく不足し、国債発行は八兆五〇〇〇億円となり、予算総額に占める依存度は二九・七％に膨れ上がった。福田はもともと経済の「安定成長論者」であり、国債発行には慎重であった。その意味では自説を曲げた予算編成となったといえよう。

しかも、この原案は、そのままでは国会を通すことができなかった。国会は与野党伯仲となっていたため、衆院予算委員会は与野党二五人、野党二五人の与野党と同数となり、しかも、委員長を自民党から出したため、実質的には与野党逆転委員会となっていた。野党側はあくまでも一兆円減税を要求し、認められなければ予算案を否決するという強硬な態度に出た。⁽¹⁴⁾

こうした厳しい国会情勢のなかで、福田は、「一兆円減税は財政インフレをおこす」「安定成長を目指しているとき、大幅減税を要求するのは理解できない」（二月三日の衆議院本会議での答弁）と自説を主張して引かなかった。しかし、結局は、逆転委員会の壁を乗り越えることができなかった。三月九日、政府・自民党は、「税額控除方式による三〇〇億円の減税を上積みする。福祉年金などの増額時期を二カ月繰り上げて、六二八億円を上乗せする」ということで野党側と妥協し、減税規模を七八八億円に上乗せして、この問題に決着をつけた。政府予算が野党によって実質的に修正を受けたのは、戦後初めてのことであった。⁽¹⁵⁾

これら予算案をめぐる与野党間の対立を収拾するのに、大きな役割を果たしたのが、大平幹事長であった。大平

は野党五党との協議を重ねたうえで、野党に対して自民党としての最終妥協案を提示した。その際の大平の態度は、「自分としては最大限の誠意を示したのだ。いやなら已むをえない」という決然としたもので、野党側も大平案を呑まざるをえなくなったという。大平の野党に対する基本的姿勢は、伯仲状態という現実を十分に踏まえ、必要ならば野党の言うことも聞く一方で、野党側の無理な要求は断固拒否するということなのであった。

こうした柔軟性と芯の強さを兼ね備えた大平の国会運営は、伯仲国会をスムーズに機能させることになった。事実、この第八〇回国会では、政府提出案件七六件のうち六五件が成立した。法案成立率は八五・五%に達し、自民党が安定過半数を占めていた時代の八〇%を超える成果を上げたのである。⁽⁴³⁾ さらに、同国会では、三木政権から引き継いだ日韓大陸ダナ協定や独禁法改正案、領海法などの諸懸案も、大平は着実に成立させていく。⁽⁴⁴⁾

もう一つ政権発足早々、福田が積極的に取り組んだ課題が党改革であった。福田は首相に就任するや、金権体質と派閥抗争の打破、総裁公選制度の導入など三木がやり残した党改革を、政権の重要課題として引き継ぎ、党改革実施本部を設置して自ら本部長に就任した。福田の強い意向を受けて、党改革実施本部は月から約二カ月間、改革案をとりまとめるべく討議を急いだ。

その結果、三月二一日には、党改革案が総裁の福田に答申された。その内容は、①全党員による総裁候補決定選挙（予備選挙）を行う、②党の組織を整理し、財政を強化するため党員獲得目標を二〇〇万とし、党費を現行の年額一〇〇〇円から三〇〇〇円に引き上げる、③派閥を解消し、それに伴い派閥が果たしてきた機能について党が対策を講じる、というものであった。その後、四月の党大会で、同改革案は了承され、予備選導入のための総裁公選規程を正式に改正した。七月の参議院選挙を控えた福田にとり、自民党への国民の信頼を回復することが焦眉の急であった。⁽⁴⁵⁾

以上の党改革のなかで、福田が最優先課題としたのが派閥の解消であった。池田政権時代に同政権に対抗すべ

く、「党風刷新連盟」を立ち上げて以来、派閥解消は福田の持論とするところであった。そこには、「派閥は増大するばかりで、『派閥あつて党、国家なし』という状況が続いた。この状況では、総裁としてのリーダーシップが発揮できない。内閣の運営にも支障が生じる」という基本的認識が存在していた。⁽¹⁴⁶⁾つまり、福田にとって、派閥は私益に走りがちな「諸悪の根源」であり、彼の理想とする政党像は、組織的に近代化され、総裁のリーダーシップが貫徹されるというものであった。⁽¹⁴⁷⁾

政権発足から一週間もたたない一九七六年二月三〇日、福田は自派の総会で、「議論より実行」と派閥解消の方針を鮮明に打ち出した。そればかりでなく、「率先垂範」と翌年三月九日に正式に派閥を解消、事務所も閉鎖した。そして、党内各派にも、改めて同調を呼び掛けた。また、新聞・報道各社の首脳たちに対して、「新聞記事で、議員名のあとにカッコして所属している派閥名を書くのは止めてもらえないか」と要望し、協力を求めた。さらに、議員が集まって意見交換する場所として、党本部に「リバティー・クラブ」という喫茶中心の施設を作った。従来の派閥研修会をなくして、代わりに党営研修会を開くことも計画したという。⁽¹⁴⁸⁾

しかしながら、派閥解消に向けた福田の熱意は、他の派閥や実力者たちには共有されていなかった。それどころか、ロッキード事件と総選挙というダブル・パンチをくぐり抜けてきた田中派などは、派閥解消には大反対であった。田中自身の「（ロッキード）公判闘争も政治の延長。それには、勢力の保持、結集を図らなければならぬ」という切羽詰まった事情もあり、同派幹部は、「形の上だけの暴力団まがいの偽装解散には反対だ」と表明していた。また、当時無役となっていた中曾根は、「派閥解消などといって、党の活力を失うべきでない」と述べていたし、三木派に至っては、「わが研究所は派閥とは違う」と開き直る始末であった。⁽¹⁴⁹⁾

首相のお膝元の福田派内ですら、三月九日の解散式では、「寂しいな」「時代の流れだ」という情緒的な声から、「今後の政治資金の手当てが不安」という切実な意見まで出た。この式での、福田派議員の表情は複雑で、記念の

「万歳三唱」も心なしか虚ろに響いたといふ。⁽¹⁵⁰⁾

福田を支えるべき立場の大平も、派閥解消については懐疑的であった。そもそも、大平は、「人間は本来派閥的動物であり、あらゆる人間集団には派閥が存在するものだ」という考え方の持ち主であった。そして、「派閥は構成員の相互の協力、親睦、教育や情報の伝達、人材の発掘など、党だけではできない問題について、それなりの役割を果たしており、一概に悪と決め付けるのは酷である」と常々語っていた。現実から目を背け、できもしないことをさもやるように言うことを好まなかった。⁽¹⁵¹⁾

つまり、派閥は人間の本性に立脚するものと考える大平は、人間の価値観や認識を積極的に認めていた。これに対し、派閥を諸悪の根源と断言する福田には、価値観の多元性を積極的に承認する姿勢は見られず、自己の正義が貫かれることへの割合安易な確信があるように思われる。⁽¹⁵²⁾ さらにいえば、大平は、福田や三木がきわめて派閥的な行動をしながら、自分の都合の良い時、例えば自分が首相になった時は、派閥解消を唱えること自体に違和感を持っていったようである。⁽¹⁵³⁾

しかし、党内外において派閥解消論が力を得ているという現状や大福提携という現実を無視できなかった。一月二六日の自民党大会の党情報告で、大平は、「いわゆる派閥は、情報や教育のシステムとして、あるいは党の独裁化を阻む力として機能した面を否定するものではありませんが、派閥のもつ独善性と排他性は、党の主体性を侵しかねないので、この際、既存の派閥はこれを解消する」と表明している。この発言には、派閥解消に対する大平の複雑な心境がよく示されている。⁽¹⁵⁴⁾

確かに、党内各派閥も世論の批判を気にして、三月末までに派閥を解消し、表向きは一応全派閥が解散したことはなつた。しかし、各派閥とも新たに政策集団の看板を掛け直して勢力の実質的温存を図り、七月に参議院選挙が始まると、そのまま旧派閥ごとに選対本部を作って系列候補の応援活動を展開した。こうして、一応形だけ解散

した派閥が徐々に復活し始めるようになる。⁽¹⁵⁶⁾さらに、このように中央での派閥解消が形だけで実態がそのままとなったために、一九七八年の一月に初めて実施された総裁予備選は、派閥力学による総裁決定を克服するという期の目的とは逆に全国への派閥の拡散につながってしまった。⁽¹⁵⁶⁾

与野党伯仲国会を乗り切り、党改革も一応の形にした福田にとつての次なる大きなハードルは、七月の参議院選挙であった。前年末のロッキード選挙において衆院で初めて過半数を失った自民党は、参院でも一九七一年、七四年の二回の選挙で低迷を続け、特に七四年は改選議席数一二六の過半数を割る敗北を喫していた。このため、今回の選挙直前の参院での自民党の勢力は一二七と過半数を僅か一議席上回るにすぎなかった。

しかも、党内は、「三木おろし」の後遺症が尾を引き、不況打開の目途が容易に立たないなど、福田自民党にとつては選挙に臨むにあたって明るい材料に乏しかった。ロッキード選挙で勢い付いた野党は、この参院選で一気に「与野党逆転」を目指し、「連合の時代」か「保守安定政権への回帰」かが選挙戦の最大の争点となった。マスコミの予測でも、「与野党逆転は必至」と見られていた。選挙での敗北は福田の責任問題に直結し、政局の混迷に拍車をかけることが予想された。⁽¹⁵⁷⁾

それゆえに、福田にとつては、「絶対に負けられない選挙」であった。そこで、全国三五都道府県を東奔西走した福田は、「連合政権とか中道政権により政局の安定を図ろうというがごときは、幼稚な幻にすぎない」と真っ向から野党の連合政権論を批判し、野党を「ワラ」に例えつつ、「ワラは千本束ねてもワラ、柱にならない」と強気の姿勢で臨んだ。すなわち、小手先の政策論争よりも、「『自民党による政局の安定』か『求心力を欠く野党連合』か」の二者択一を、有権者に迫ったのである。一〇年前の一九六七年一月の「黒い霧解散」で、党幹事長として選挙の陣頭指揮をとった時、「『自由主義』か『社会主義』か」と訴えて、自民党の勝利を導いたことを思い返していた。⁽¹⁵⁸⁾

しかし、昨年来の紛糾続きであった自民党の人材・候補者調整が遅れ、自民党政治家が悪玉視されていた状況下、三月から四月にかけての小平の候補者探しの作業は、困難を伴った。五月以降、小平も地方区の候補者の決り集會、あるいは県連の政経文化パーティーにと東奔西走の毎日であった。それでも、六月を迎える時点では、全国区、地方区の全候補者、地方組織、党の体制が整った。世論調査でも、内閣の支持率は低迷しているものの、自民党の支持率は上昇傾向に転じていた。⁽¹⁵⁹⁾

七月一〇日の選挙の結果は、地方区四五、全国区一八の計六三議席をとり、後に無所属と諸派の三名を入れて六六議席を確保した。公認組では改選議席を下回ったものの、結果的に過半数を制し、「与野党逆転」の危機は回避された。投票率が低下するなど選挙戦を総合的に分析すれば、必ずしも自民党が勝ったとは言えなかったが、「与野党逆転」を成就できなかった野党側の挫折感は深刻であり、特に二七名の当選に止まった社会党は、委員長以下執行部が引責辞任に追いこまれた。⁽¹⁶⁰⁾

福田・小平提携は愛情による結婚ではなく、利益の分配のための協定であった。福田にとって小平は協力者であるとともにライバルであった。しかしながら、小平は誠実に福田政権を支えた。保革伯仲から逆転への流れが不可避と見える事態にあって、小平は諸野党との国会運営に愚直に力を尽くした。参議院選挙でも長期低落を続けてきた自民党議席を下げ止めることに成功した。福田と小平の提携は「第二の保守合同」であり、一九七〇年代における唯一の平穩期を生み出し得たのであった。⁽¹⁶¹⁾

一二 「全方位平和外交」の展開

福田が首相を務めた一九七〇年代後半は、日本の力が国際社会で客観的に認められ始め、各国の間に日本を除外した国際秩序の強化は現実問題として不可能だという認識が高まってきた。しかるに、国際社会での日本の立場は

経済分野ではすでに確立していたのであるが、政治の分野では、それがまだ客観的な現実にはなっていない。したがって、福田は、「全方位平和外交」を標榜して、日本の外交基盤を拡大しよう努めた。

福田によれば、「全方位平和外交」とは、「外交の基盤を拡大して、例えば日米関係だけを中心にしての二国間の枠組みの中で、日本の外交を受身に調整していくのではなく、もっと広くさまざまな地域的問題にも働きかけていくということ」であった。むろん、米ソ双方に対して等距離の姿勢をとる等距離外交ではなく、「全方位平和外交の基礎になるのは日米関係の強化であって、日米関係を基軸として、他の地域にも積極的に働きかけていこうという考え方」であった。⁽¹⁶²⁾

実のところ、佐藤政権の沖縄返還交渉で日本側密使として活躍した京都産業大学教授・若泉敬が一九七三年に提唱していき、福田が七六年末に首相に就任して以降、大きく掲げるようになったのが、この「全方位平和外交」であった。それは、「アメリカ一辺倒」の戦後外交から脱し、日米同盟を充実・発展させながら、「全方位」に日本外交の地平を拡大して、積極的に国際秩序の安定に働き掛けていくという意味を持っていたのである。若泉によれば、「全方位平和外交」の特徴は、①四方八方に目を向けながら、自国の国際的位置付けをあらゆる角度、局面、次元から総合的に検討し、定義しようとする認識と思考の複眼性、全方位性、②八方美人に振る舞って、一国の信頼度が問われる状況が起きないよう国家としての主体性という基軸を確立することを強調、③日本外交における優先順位をより明確化して、外交における真の意味での柔軟性と交渉能力を増大させる、といったものであった。

国際政治の研究だけでなく実践にも取り組んできた若泉にとって、佐藤政権以来個人的に繋がり深い福田の首相就任は大きな意味を持った。福田の訪米、東南アジア歴訪、サミット出席、中東歴訪などを控えた節目の時期に、若泉は福田と会って外交政策の助言を行っている。また、一連の論説で繰り返し「全方位平和外交」の意義を強調・確認し、一貫して福田外交を言論面から支えている。⁽¹⁶³⁾

ともかくも、福田は、「日米関係をきちんと固めておかなければ外交基盤の強化拡大はできない」という認識の下、首相に就任してから三ヶ月足らずの一九七七年三月一九日に米国を訪問した。⁽¹⁶⁾ 首相としての初外遊であった。福田が米国との協議で重視したのは、ASEAN諸国や韓国、台湾といった自由主義陣営諸国における一九七五年のサイゴン陥落以来の米国のアジア離れに対する不安感——その不安感は、七七年一月に誕生したカーター民主党政権が在韓米軍撤退政策を掲げることで増幅したが——を抑えることであった。来る八月に控えた東南アジア諸国歴訪に向けた布石としての訪米であった。

三月二一日の第一回首脳会談において、福田はカーター大統領 (James Earl Carter, Jr.) に対し、在韓米軍撤退問題への慎重な対応や対ASEAN支持の明確化、アジア太平洋地域における米国のプレゼンス維持の確約などを求めた。また、アジアの安定維持にとつての韓国、台湾の重要性を説いている。その一方で、日本が社会主義化したベトナムと外交関係を保ち、経済援助を行うことを通じて同国を中ソ両国の東南アジア地域への影響力拡大に対する緩衝地帯とする意義に言及し、米国がベトナムとの国交正常化交渉に着手しようとしていることを評価したのである。

以上の協議によって、ASEANに対する支援とベトナムへのアプローチ、さらには、アジア太平洋地域の平和と安定について、日米両国が足並みを揃える構図が形成されることになった。何よりも、日米両国がアジア政策で明確に協調姿勢を打ち出したことは、米国のアジア離れに対する懸念が取り沙汰されていた最中であっただけに、地域秩序に一定の安定感を与えたのは確かであろう。⁽¹⁶⁾

今回の首脳会談での最大の対立点は、二二日の第二回会談の議題となった核燃料再処理問題であった。カーター政権は核兵器の拡散防止の立場から、プルトニウムを産み出す核再処理の規制を打ち出し、再処理実施国に対する濃縮ウランの供給停止などの強硬方針をとると明らかにした。こうした米国の政策がそのまま実施されると、無資

源国である日本の原子力平和利用が決定的打撃を受けるので、福田は、日本が核の平和利用に徹していることを説明し、茨城県東海村の再処理工場を予定通り運転できるように自ら交渉に乗り出したのである。¹⁶⁶

二二日の首脳会談で厳しいやりとりがなされたが交渉はまとまらず、結局、六月にワシントンで開かれた日米交渉で東海村の再処理工場の「早期運転」について合意が成立する。もともと、再処理されたプルトニウムが軍事転用されないための保障措置が条件として付けられた。¹⁶⁷

核燃料をめぐる対立はあったが、カーター大統領との首脳会談を終えた福田は、「これで日本の外交基盤を強化拡大する基礎固めができた」と確信することができた。¹⁶⁸

外交基盤の拡大以外に、福田が外交面で重視したことは、第一次石油ショックの後を受けて非常に混乱した国際経済の調整ということが先進主要国にとつての課題となる状況下で、日本がいかにリーダーシップをとっていくかということであった。¹⁶⁹ その格好の舞台が、一九七七年五月七～八日のロンドンにおける先進国首脳会議（サミット）であった。

ロンドンには福田が大蔵省に入省した翌年の一九三〇年から三年間、財務官事務所の財務書記として多感な青春時代を過ごし、国際経済を勉強した懐かしい土地であった。当時は世界恐慌の最中であり、恐慌がいかに惨めなものであるかを身を以って体験した。一九七七年当時も世界経済が沈滞し、各国の経済も停滞していただけに、各国とも自己主張せざるを得ず、利害の調整は容易ではなかった。したがって、ロンドン・サミットは重苦しい会議となった。¹⁷⁰ 特に、日本の貿易収支の大幅黒字について、欧州諸国は反感を隠さなかったし、景気対策をめぐって「黒字国日本」は会議で集中砲火を浴びかねなかった。

そうした雰囲気の下で開かれた首脳会議の席で、「明治三十八歳」の福田は、各国首脳の中かで最高齢という「アドバンテージ」をフル活用して、それ相当の存在感を示した。まず、「国際経済の現状は、世界的不況の中で世

界経済会議が（ロンドンで）開かれた一九三三年に匹敵するような状況といえる。私は同経済会議の直前までロンドンに滞在し、いわば歴史の『生き証人』である」と切り出したうえで、「特に今日は資源の枯渇、南北問題、東西問題など当時と比べても構造的変化もあり、事態は極めて深刻だ。一九三三年の経済会議は失敗に終わったが、この失敗を繰り返してはならない」と説いたのである。

続いて、「資源有限時代の新しい経済秩序作り」を指して、世界経済の拡大を説き、「保護貿易主義は絶対に抑え込まなければならない」と強調した。「一九三〇年代不況の生き証人」として、当時の経済から世界経済の現状を分析し、主要先進国の責任を訴える福田の発言には大きな説得力があり、各国首脳もじっと耳を傾けたという⁽¹⁷⁾。

また、欧米諸国における黒字国日本への反感や自由貿易に批判的な空気を考慮して、福田は、貿易問題で「拡大均衡」を主張する一方、「日本は特定商品を特定国に向ける集中豪雨的な輸出を行わない」と公約するとともに、「実質六・七％の経済成長を達成して世界の景気を引っ張る『機関車国』の役割を果たす」と宣言した⁽¹⁷⁾。さらに、開発途上国への援助を増やすことも、「世界の平和と繁栄に貢献することが日本の責務」として実行する方針であることを示した。日本が世界経済の活性化のために最大限の努力をすることを自己の責務とした福田の説得には迫力があり、各国首脳を協動的な行動に向かわせるのに一役買った⁽¹⁷⁾。

かくして、八日に採択された「ダウニング街首脳会議宣言」には、以下のように、福田（日本政府）の主張が反映された文言が明記された。

われわれは、貿易機会を拡大し開放的な国際貿易体制を強化するための世界的な努力のために強い政治的指導力を発揮することを約束する。これらの目標の達成は、世界経済の繁栄並びに全世界の先進国及び開発途上国が直面している経済上の諸問題の効果的解決にとって緊要である。保護主義の諸政策は失業を助長し、インフレを昂進させ国民の福祉を低下

させる。従って、われわれは、開放的で無差別な世界貿易制度の遵守という政治的約束を維持することの必要性につき合意した。⁽¹⁴⁾

三月の訪米で日本外交の基盤拡大の基礎となる日米関係を固め、五月のロンドン・サミットで国際経済の調整で日本のリーダーシップを示すことに成功し、さらに七月の参議院選挙で辛くも与野党逆転を阻止した福田は、日本の外交的地平を拡大すべく、八月六日、東南アジア歴訪の途について。

この歴訪で、福田はマレーシアのクアラルンプールで開催された第二回 ASEAN 首脳会議に出席することになる。福田の出席は、ASEAN 側の強い要望によるものであった。僅か一年前の一九七六年二月にインドネシアのジャカルタで初の ASEAN 首脳会議が開かれる際、同会議出席を希望した三木首相が、ASEAN 側から出席を拒否された光景とは対照的であった。

ASEAN 側が、三木やその前任の田中よりも、福田に対して親近感を持っていたことは確かであった。岸信介元首相の政治的嫡流として、東南アジアに「前々から特別な関心」を持っていた福田は、蔵相や外相として借款問題の協議を通じ、ASEAN 諸国首脳との関係を深め、また、同諸国の元日本留学生たちの交流を手掛けていたのである。そうした過去からの行動の蓄積が、ASEAN 側の福田に対する歓迎につながったのである。⁽¹⁵⁾

八月七日の ASEAN 五カ国首脳との首脳会議で、福田は、ASEAN 工業プロジェクトへの一〇億ドル拠出と、ODA（政府開発援助）支出額の倍増を約束する。前者の約束は、ASEAN の地域協力促進の観点からなされたものであり、後者は ASEAN 諸国の経済開発を支えることに加えて、日本の貿易黒字幅拡大に対する発展途上諸国や先進工業諸国の不満を緩和するためのものであった。また、ベトナムへの警戒心を払拭できない ASEAN N 首脳に対して、「体制の違いがあるが、(ASEAN とベトナム) 両者の間に緊張関係が存在することは、アジア

の平和にとって望ましくない」と日本がベトナムとのパイプを維持する意義を説いた。⁽¹⁷⁶⁾ 一方で、世界的な規模での貿易自由化を進めるべきで、ブロック化は好ましくないという基本的理念でもって、ASEAN側からの地域特惠関税の要求を抑え込んだ。

さらに、「せっつかくASEANというまとまった動きが生まれ、その将来に期待と関心を持っているが、外から見てみると経済の話ばかりしているようだ。より幅の広い『心と心の触れ合い』にまで進んで欲しい」と述べて、ASEAN域内文化交流への資金協力を申し出た。経済オンリーのエコノミック・アニマルとの日本批判に対し、君たちこそ経済オンリーではないかといわんばかりの見事な逆襲であった。この申し出は、ASEAN側から手放しの歓迎を受けた。福田が日本としての基本的な理念を掲げて、会議の議論を常にリードしていった。⁽¹⁷⁷⁾

マレーシアを発った福田は、ASEAN各国とビルマを順次回ったが、三年前に田中首相が激しい反日暴動に見舞われたインドネシアのジャカルタでも、今回は打って変わって歓迎ムード一色であり、福田とスハルト大統領との首脳会談も予定時間をオーバーするなど、昵懇な雰囲気包まれた。さらに、スハルト大統領主催の歓迎晩餐会後の行事として、現地在留邦人夫人たちのインドネシア語によるコーラスの催しも行われ、日本・インドネシア双方の出席者たちに感動を与えたといふ。⁽¹⁷⁸⁾

そして、八月一八日、最後の訪問地であるフィリピン・マニラで、福田は、日本の東南アジア政策の基本方針、すなわち、福田ドクトリンを表明した。その骨子は、①日本の軍事大国化の否定、②心と心が触れ合う相互信頼関係の確立、③ASEANの連帯と強靱性の強化への積極的協力とインドシナ三国との間での相互理解の醸成の三点であった。この福田演説に対し、聴衆は感動し、拍手は鳴りやまなかった。「心と心の触れ合う」友人として、日本は米軍なきあとの東南アジアの経済発展を支える意思を示した。日本外交がアジアの地でこのような積極的評価を受けるのは珍しいことであった。⁽¹⁷⁹⁾

福田が佐藤政権の外相として行った一九七二年一月の国会での外交方針演説で、すでに「軍事大国への道は選ばない」、「心と心が触れ合う相互理解」との言葉を語っている。したがって、福田ドクトリンは一九七二年の外交演説を下敷きにしたもので、福田が長年抱いてきた考え方を反映したものであるといえよう。この軍事大国にならないとのくたかりをはじめ、スピーチ全体が誇り高い調子で貫かれ、過去の歴史に対する自虐めいた反省も影を潜めていた。⁽¹⁸⁰⁾

福田にとって、福田ドクトリンの表明というのは、「私の政治理念に基づいて日本とASEAN諸国の間に緊密な善隣友好関係を構築するとともに、それまでになかった新しい国際関係の規範をつくること」であり、「全方位平和外交の一つの明確な表れ」であった。つまり、前出の若泉が指摘するところの、日本が平和国家に徹し、自らの「座標軸を設定し、国家戦略を練り、一貫性をもって世界に貢献すべくダイナミックに働きかける」ことを、「全方位平和外交」の基軸とするならば、福田ドクトリンの表明は、その「全方位平和外交」が昇華したものに他ならない。

一三 曲がり角に來た「大福体制」

参議院選挙の与野党逆転阻止は、野党連合政権の到来を予想した論調や企図を吹き飛ばし、政党やマスコミの雰囲気を一変させた。衆参両院での与野党伯仲状態が変わったわけではないが、久しぶりに政治に安定感がよみがえってきた。大福体制による党内の一本化は、有権者の間での安定志向の増大と相俟って、各種の選挙に威力を発揮した。一九七七年に行われた七つの知事選で自民党は完勝し、また参議院選挙と同時に行われた東京都議選でも、美濃部与党の社会、共産両党が大きく後退したのに対し、野党の自民、新自由クラブが躍進して、保守が過半数を占め、美濃部与党は少数派に転落してしまった。この他、各地の市長選でも革新の後退が著しかった。

かくして、福田首相は総裁として、また大平幹事長は次期総裁候補として、その評価を確立していった。ところが、まさにその時期に、大福体制の中心部に微妙な亀裂が入り始めた。

八月上旬の東南アジア歴訪を前にした福田―大平会談で、福田が「解散をやらしてくれないか」という希望を表明したのに対し、大平が解散に反対の意向を示したのである。大平の言い分は、この時期における解散に大義名分はないし、七月の参議院選挙で党は疲弊しているし、選挙資金も乏しい。さらに、前年末の任期満了総選挙からまだ一年もたっていないのに解散とは、議員たちに対し「あまりにも非情ではないか」というものであった。

結局、この時の解散話は、大平の消極論によって立ち消えにはなった。しかし、この頃から、「出直しの党改革」の目玉である全党員、党友の参加による総裁予備選挙の実施が世間の注目を集め始める。一〇月末には同選挙の実施細目が決まり、一年後の一九七八年一月一日の告示、二七日の開票と決まった。こうなると、福田と大平がこの予備選挙で争うのか否か、大福体制が今後どうなるかという問題が浮上してきた。福田はことさらに大福関係の密接さを謳いあげ、大平も福田の口調に合わせて、大福の対決を否定した。⁽¹⁸²⁾

大福関係に陰りの兆候が表れてきた八月一九日の閣議で、福田は、「行政改革は避けて通れない。中央省庁の統廃合を含めて断行する決意だ」と省庁統廃合を柱とする改革推進の意向を伝えた。また、この後のNHKのテレビ番組「総理と語る」のなかでも、「資源小国日本に新しい行き方が求められているとき、政府が新時代を展望し、リードしていかねければならない。(そのため)行政改革を行い、陳腐化した制度を切り捨て、新しい制度を取り入れるべきだ。中央、地方を通じて行政改革を断行する」と語った。⁽¹⁸³⁾福田が考えていたのは、新しい行政需要に対応した中央省庁の整理・統合で、具体的には①国土庁を廃止し住宅省を新設する、②エネルギー対策を強化するため、通産省と科学技術庁を統合した「エネルギー省」を新設する、など画期的な内容であった。⁽¹⁸⁴⁾

これに対して、整理・統合の対象となった通産省は、事務次官以下なりふり構わぬ抵抗運動を開始し、中曾根、

河本ら通産相を経験した実力者に働き掛けて支援の約束を取り付け、さらに自民党へも積極的に工作を行った。官僚たちの働き掛けにより、自民党総務会でもほとんどの議員が行革に反対意見を述べるに至り、事態はたちまち暗礁に乗り上げてしまった。

さらに、行革問題について、「僕は全然相談にあずかっていない」と懽然たる表情を見せていた大平は、八月二十九日、福田に対し、「行革は世論の支持を得ながら、進めなければならぬ。手順を考えてやるべきだ」と進言した。言葉はやわらかいが「止める」ということであった。パートナーの大平からのクレームに福田も中央省庁の統廃合をついに断念せざるを得なくなった。⁽¹⁸⁵⁾九月一日に出された行政改革に関する行政管理庁長官試案には、省庁統廃合は「別途検討する」という表現で、政治日程から消されてしまった。⁽¹⁸⁶⁾

参院選勝利とASEAN歴訪で実績を作った福田が、ここでさらに行革で成果を上げれば、いよいよ政権が安定するので、一年後の政権掌握を狙う大平にとって決して好ましい事態ではなかった。行革に関する大平の非協力姿勢は、政局上の思惑と無縁ではなからう。自民党に安定感をもたらしたかに見える大福提携関係も、福田がひとたび、中央省庁の統廃合という大きな仕事に着手しようとする、むしろ、足かせに転じてしまった。「密約」によって生存期間が限定され、党を大平に握られている福田政権の権力基盤の弱さは覆いがたかった。⁽¹⁸⁷⁾

そうした脆弱な権力基盤を少しでも強化するべく、福田は、一月二七―二八日に党三役・内閣人事の改造を行った。

大福体制で一年経過してみると、党が幹事長の大平にすっかり牛耳られ、福田にとって、とかく都合の悪いことが多かった。実際、大平は盟友派閥・田中派の江崎総務会長、三木派所属ながら何かとウマの合う河本政調会長との提携によって党内を抑え、福田再選への動きを封じようとしていた。一方、福田には、何とかしてこの目障りな三役体制の一角を突き崩し、衆議院の解散を断行して再選に持ち込むという狙いがあった。⁽¹⁸⁸⁾

したがって、福田は、真の挙党体制の実現を大義名分として、中曾根の総務会長起用を強く決意していた。これに対し、大平は当然現在の党三役の存続を強く主張した。中曾根の党二役入りをめぐる大福間の調整は難航したが、最終的に大平幹事長が留任したうえで、中曾根が総務会長に就任する代わりに河本政調会長が閣内の通産相に回り、その後任に江崎総務会長を充てることで、ようやく話し合いが⁽¹⁸⁹⁾ついた。大平とともに福田後継を狙う中曾根を三役に起用することにより、大平の独走を阻むだけでなく、二人を競わせることで勢力均衡を図る。同時に来年の総裁選挙に備え、中曾根との「上州連合」を組む布石となる。福田の狙いは巧妙であ⁽¹⁹⁰⁾った。

一方、内閣人事は、米国との経済関係の調整、国内の景気、物価問題の処理、さらに日中、日ソの外交案件を念頭に、大蔵、通産、外務、経企に重点を置いた。特に、対米関係重視の観点から対外経済担当相のポストを新設し、民間から牛場信彦元駐米大使を起用した。また、経企庁長官には宮澤喜一を充てて「経済統括」の機能を持たせ、蔵相に起用した村山達雄とのコンビで手腕を振るってもらうことを期待した。そして、日中条約交渉を控えて注目を集めていた外相には官房長官であった園田を横滑りさせ、後任の官房長官には安倍晋太郎国対委員長を起用したのである。⁽¹⁹¹⁾

もともと、園田外相という人事は、日中条約交渉に備えたものというよりは、実のところ、福田派内の事情や福田自身の政局上の思惑と密接に絡んでいた。まず、福田は安倍を福田派の後継者として育てるため、ここで内閣の中樞のポストに就け、経験を積ませることを考えており、また安倍の岳父である岸元首相からも安倍の官房長官就任の要請を重ねて受けていた。そして、園田は官房長官としていささか突出した存在で、福田派内にさえ敵が多かった。したがって、福田は内閣改造の時がくれば、園田を官房長官から外し、安倍を起用しよう⁽¹⁹²⁾と決めていたのである。可能ならば「大福密約」を無効にして、再選を果たしたい気持ちに傾いている福田にとって、自派内で唯一密約を知る存在の園田が内閣の要の官房長官の座にいることは好ましくなかったのかもしれない。

しかしながら、党・内閣の改造人事を行った福田にとっての頭痛の種は、経済の低迷であった。「経済の福田」という大きな期待を背負って政権を担当したが、景気回復は、福田の懸命の舵取りにもかかわらず、明るい兆しが見えなかった。内需が伸びず、急激な円高にもかかわらず、輸出だけが増加し、国際収支の黒字基調だけが目立ってきた。⁽¹⁹⁵⁾

そこで、福田は、翌一九七八年（昭和五三年）を「不況脱出の明るい年」にするべく、昭和五三年度予算の編成と併せて、五三年度の第二次補正予算を組むように指示した。この異例の措置は、五三年度第二次補正予算（五三年一～三月）の公共事業と五三年度予算の公共事業とが切れ目なく執行されることで、景気が順調に浮揚することを狙ったものであり、世間では「一五カ月予算」と呼ばれた。⁽¹⁹⁶⁾ ちなみに、五三年度の一般会計の予算規模は三四兆二九五〇億円で、前年度当初予算に対して二〇・三％の増加となっており、特に、景気対策の担い手である公共事業関係予算は、対前年度比二七・三％の増加、災害復旧関係を除く一般公共事業の増加率に至っては三四・五％増という積極大型予算となった。⁽¹⁹⁵⁾

このため、国債発行額は実に一〇兆九八五〇億円にも上り、一貫会計に占める国債依存度、つまり借金度は三二％と、大蔵省が定める上限の三〇％を超過してしまった。景気の停滞で所得税、法人税の自然増収が見込めない以上、公共事業、社会福祉などの財政需要を埋める財源は、国債の増発以外になかった。「子々孫々に借金を残す」国債の増発であったが、「非常事態だ。景気回復のためには一時的な赤字財政はやむをえない」との判断であった。⁽¹⁹⁶⁾ 持論の財政健全化に矛盾する政策であったが、福田としてはある程度目をつぶるしかなかった。

ちなみに、このように公債依存度の拡大が深刻化するなか、すでに一九七七年の時点で政府部内において消費税の導入が具体的に検討され始めていた。福田は、財政再建のために消費税導入が必須であるという結論を認めつつも、参議院選挙への悪影響を気にして、増税の検討に消極的であった。これに対し、大平は消費税導入の検討に前

向きであった。福田が「賢明」にも増税を避け、大平が後に首相として愚直にも増税の旗振り役を演じることに⁽¹⁹⁾なる。

それでも、以上のようなりふり構わぬ景気刺激策は、徐々にその効果を表すようになる。一九七八年三月の生産・出荷水準が、七三年の石油危機前の水準を上回るとともに、鉱工業生産も一九七七年一月から七八年六月まで連続八カ月の上昇を示した。実質GNPも、一九七八年四～六月期の一・〇%、七～九月期〇・八%増と推移し、一〇～一二月期には、個人消費や設備投資といった国内需要の高まりによって、一・七%の増加となった。改善が遅れていた雇用情勢にも明るい動きが広がり始め、失業率もかなり低下してきた。

前年来の累積的な円レートの上昇の効果が輸出数量減など、実質GNPを引き下げる方向に作用したものの、おりからの積極財政政策と堅調な国内消費に支えられて、経済全体は確実な拡大を続けることができた。他方、消費者物価は一九七七年度が六・七%の上昇率であったのが、七八年度三・四%の上昇と一段と安定してきた。二〇%を超える田中政権時代の破局的な物価上昇率とは隔世の感があった。⁽¹⁹⁾

そして、二月二〇日頃から、伯仲国会で年中行事化した予算修正問題が日程に上ってきた。大平は野党の修正要求に柔軟に応じる構えでいたが、この姿勢に対し大蔵省は強く反発すると同時に、首相周辺にも、予算の安易な修正には反対との空気が出始めた。一方、中曾根総務会長が主宰する総務会では、福田派や中曾根派などの議員たちが口を揃えて、折衝に当たたる大平執行部の動きを掣肘する雰囲気が大勢であった。

それでも、大平が野党の幹事長や書記長と話を詰めた結果、二月二五日の臨時総務会では、「三役は予算原案の基本的性格を堅持し、予算編成の重点主張を逸脱しないように心得て行う」という条件つきながら、三役一任が決まり、予算修正問題は事実上山を越した。ちなみに、この予算問題が表面化する前、安倍官房長官ら政府首脳から、「どうせじり貧なんだから、予算が修正されるようなら解散だ」という強硬な意見が飛び出したりしていた。

野党への牽制の意味合いもあろうが、解散を希望する福田側の願望がにじみ出ている発言である。ともかくも、三月七日、福田が景気回復の切り札とした昭和五三年度予算は、年度内ギリギリのタイミングで衆議院を通過した。⁽¹⁹⁹⁾

さらに、同予算をめぐる与野党攻防の最中、すなわち、一月中旬から三月中旬まで、福田は風邪のため三度もダウンし、静養を余儀なくされることを繰り返した。大平派やそれを支援する田中派からは「福田重病説」が流された。この時期、早期解散を狙う福田の周辺から解散説が流布されると、大平・田中両派などは「首相の病気は意外に重い。いまの健康状態ではとても選挙は戦えないし、全国を遊説して回ることなど到底不可能だ」との話を梃子に解散風を抑え込んでいく。⁽²⁰⁰⁾ 福田―大平間の隠微な争いは、すでに始まっていたのである。

一四 対外経済関係の調整

福田の経済運営によって、ともかくも、日本経済は先進諸国のなかで最も均衡のとれた発展・拡大を歩むようになった。それだけに、いよいよ世界経済の牽引車としての役割を果たさなくてはならなくなった。しかし、前年のロンドン・サミットで、福田は日本経済の六・七％成長を公約したものの、実際にはこの数値までの成長は達成できなかったし、貿易収支も予測の七億ドルの赤字どころか、円切り上げがなされたにもかかわらず、逆に黒字が一〇〇億ドルにも上る勢いであった。対外貿易制限の圧力は欧州と同様、米国の議会でも高まりつつあった。福田自身も、サミットでの公約不履行に頭を痛め、米国および欧州諸国との経済摩擦を懸念していた。⁽²⁰¹⁾

その意味では、昭和五三年度予算における積極的な景気刺激策は、日本の経常収支の黒字と外貨減らしを求める外圧を意識したものであった。福田は財政政策を通じ、国内景気を刺激して内需を高めることが、輸入の増大となり、米国から非難された集中豪雨的輸出にも歯止めがかかることを狙ったのである。また、同年度予算では、経済協力の推進を掲げ、前年度比二二・一％増にあたる総額二六三四億円の経済協力費を付けた。この結果、G N P

に対する政府開発援助の比率は〇・二八%から〇・三%に上昇する。⁽²⁰²⁾

とりわけ、福田が注意を払ったのが、対米経済関係の調整であった。一九七七年度の対米輸出は八九億ドルの出超となり、前年度の四〇億三〇〇〇万ドルの実に二倍以上となっており、日米経済関係をめぐめる環境は悪化していた。⁽²⁰³⁾この困難な事態を打開するべく、福田が対米交渉にあたらせたのが、駐米大使経験者の牛場対外経済担当相であった。

一九七八年一月一三日、東京での牛場対外経済担当相とストラウス特別通商代表 (Robert Strauss) との会談において、日本側の内需拡大のための大型予算、経常収支黒字の大幅な縮小、輸入促進のために日本がとるべき各種の措置など経済政策全般にわたる一〇項目についての協議がまとまり、牛場—ストラウス共同声明として発表された。そこには、財政・金融政策などのマクロから、オレンジ、牛肉、木材の輸入枠拡大などのミクロにわたる広範な内容を盛り込み、しかも具体的な数値目標が随所に明記されていた。その意味では、後年の日米構造協議の先づれになるものであった。⁽²⁰⁴⁾

続いて、五月三日のワシントンでの日米首脳会談では、両首脳が次の諸点の実施に全力を上げることで意見の一致を見た。すなわち、①日本は一九七八年度の経済成長率七%の目標達成と経常収支の黒字減らしに努める、②米国はインフレ抑制、ドル防衛に努める、③東京ラウンド (多角的貿易交渉) 推進のため五月中に日米調整を終える、⁽²⁰⁵⁾といったものであった。これで、七月の西ドイツ・ボンでの先進国首脳会議を前に、対米経済関係の調整を済ませる形となった。

そして、七月一六—一七日のボン・サミットにあたっては、各国がインフレと失業の増大に悩んでいただけに、西ドイツとともに貿易黒字国である日本に責任をなすり付ける空気が察知された。そのため、福田は、議長役のシュミット首相 (Helmut Schmidt) と緊密な連絡をとりながら、「世界経済の直面する課題は黒字国への責任の転嫁

や、黒字国が一方的に責任を負うことでは解決しない」との攻めの姿勢で会議をリードした。⁽²⁰⁶⁾

そのうえで、世界経済の立ち直りのための日本の役割として、①実質経済成長率7%成長の達成、②八、九月に新たな景気対策を実施する、③輸入を増大させ、輸出は数量ベースで前年度以下に抑制する、④政府開発援助を三年間で倍増させる、などを約束して、各首脳に協調を求めたのである。⁽²⁰⁷⁾特に、日本が世界経済の牽引役として有効に機能していくためにも、「米国のインフレ抑制が必要で、そのため米国の基軸通貨の安定と石油輸入の抑制を図ること」と米国に注文を付けている。⁽²⁰⁸⁾

日本も努力するので、各国も世界経済の立て直しに向けて努力するべきという福田の説得が実を結んで、各国が具体的な役割分担を公約した「ボン宣言」がまとまった。同宣言には、日本、西ドイツの成長率アップによる景気回復への貢献と米国のインフレ対策、石油輸入抑制政策が盛り込まれた。また、他の国々もインフレ抑制や景気刺激策を約束した。実に、「各国首脳が『同舟の客』として共通の認識を深め、対決を回避して相互関係の枠組みの中で協力していこうとする一種の連帯感を生んだ」（福田）という今回のサミットは、世界経済全体の先行きに対する信頼を高めるものであり、その意義は大きかった。⁽²⁰⁹⁾

七月一九日、ベルギーのブリュッセルで記者会見に臨んだ福田は、「国際的に約束した7%成長と黒字減らしを実行するため、政府・与党が連絡をとり、私はその陣頭指揮に立ちたい」と述べたうえで、「次期東京サミット（一九七九年の東京サミット）の議長として、国際社会での責任を果たさなければならぬ」と語った。事実上、一月の総裁選での再選に向けた出馬宣言であった。⁽²¹⁰⁾サミットでの成功が、この自信に満ちた発言となって飛び出したのであろう。

一五 日中平和友好条約の締結——外交的得点を重ねる福田

一方、福田は、国内では五月二〇日に新東京国際空港の開港にこぎつけ、六月二二日には日韓大陸ダナ協定を発効させるなど、長年の諸懸案を次々処理していった。そして、いよいよ、田中政権以来六年越しの日中平和友好条約の締結問題の決着に向けて動きを加速する。

日中条約交渉は、一九七四年一月から開始されたが、条約中に「反覇権条項」(覇権条項)を明記して自国の対ソ戦略に日本を組み込もうとする中国側と、同条項を明記してソ連との関係をいたずらに悪化させたくない日本側との綱引きで、交渉が難航し、七五年秋以降、休眠状態となっていた。

元来、福田は一九七二年の日中国交正常化に対して慎重な姿勢をとり、むしろ、中国への過度な傾斜を回避して、日中、日ソ両関係のバランスの維持を重んじる考え方を持っていた。それゆえに、首相就任当初は、日中条約締結よりも、ミグ25事件や漁業問題などで急速に冷却化した対ソ関係の調整・修復を優先した。特に、後者の漁業問題については、一九七六年一二月にソ連が自国の二〇〇海里水域に北方領土の周辺水域を含める決定をしたことから、ソ連との漁業協定交渉は難航を極めたが、漁業と領土の問題を切り離す形で七七年五月に交渉を妥結させている。これにより、ソ連との関係は小康状態にはなったものの、日ソ国交回復を果たした鳩山一郎元首相の長男・鳩山威一郎外相の訪ソを実現させて日ソ平和条約交渉の再開を目指そうとした福田の努力にもかかわらず、ソ連側の反応は鈍く対ソ関係の修復がはかばかしく進まなかった。⁽²¹⁾

一方、一九七七年後半、膠着状態にあった日中条約締結問題を打開する環境は次第に整ってきた。中国では、一九七七年七月に鄧小平が再復活し、近代化を推進するべく、日米両国をはじめとする西側諸国への接近を図るようになる。いずれにせよ、鄧の復活によって中国の国内情勢は落ち着きを取り戻してきた。日中両国の交渉に取り組

む陣容も整った。また、八月の首相の東南アジア歴訪と「福田ドクトリン」の発表によって、日本―東南アジア諸国関係も安定した。さらに、日中条約締結を支持する世論も次第に盛り上がりつつあった。

もとより、福田自身にしても、一九七二年に正常化が実現して以後は、日中関係を安定させることが重要であるという認識を持っていた。首相に就任した時点で、日中条約の締結は、日中関係を安定化させるうえで最大の懸案と考えていたと同時に、政権維持の面からも取り組まざるをえなかった。⁽²¹⁾かくして、一九七七年末以降、福田は、日中条約交渉の再開に向けて本格的に行動を開始するのである。

福田によれば、「霸権条項問題の本質というのは、実は霸権条項を入れるか、入れないかということではなくて、その背後にある国際情勢の認識と、それに対する外交の基本をどうするかという問題」であった。「当時の中国が意図していた『いかにして反ソ同盟に日本を引き込むか』という試みに対して、それを拒否しながら、しかし日中の長い将来にわたっての友好関係をどう築き上げてゆくのか」というのが日本側の立場であったのである。⁽²²⁾

それと同時に、中ソ両国の顔色を見ながら、日中交渉に取り組んだばかりに、最終的に中ソ対立の渦中に嵌り込み、日中・日ソ両関係を停滞させてしまった三木首相の轍を、福田としては踏みたくなかった。彼の標榜する「全方位平和外交」は、日本自らの「座標軸を設定し、国家戦略を練り、一貫性をもって世界に貢献すべくダイナミックに働きかける」ことと、「日本外交における優先順位をより明確化」し、「外交における真の意味での柔軟性と交渉能力」を高めることを可能にするものであり、決して消極的な八方美人外交でも等距離外交でもなかった。つまり、日本が何ら責任のない中ソ対立に巻き込まれ、一方に与し他方に敵対することは愚の骨頂だと認識するとともに、「ソ連、米国といった第三国の動向に右顧左眈する」ことも不可であり、「毅然とした主体性」こそが、何よりも日本外交に必要なだと説くものであった。⁽²³⁾

事実、ソ連は一九七七年末以降、日中条約への批判を強化すると同時に、領土問題を棚上げした善隣協力条約の

締結を強く要請するなどして、交渉再開に向かう日本の動きを牽制したのであるが、福田政権は、「いかなる国々とも仲良くしていきたい」という「全方位平和外交」を盾にして、その種のソ連からの牽制行為を黙殺していく。しかし、その一方で、福田は水面下で、松前重義東海大学総長をパイプ役にしてコスイギン首相 (Aleksai Kosy-gin) から指導部に対し、日中条約を結んでも日ソ関係を害してはならないとする日本政府の意図について理解を求めている。⁽²⁵⁾

なお、福田は一九七八年二〜三月の事務レベルでの予備交渉から七〜八月の本交渉までのほとんどの過程で、条約締結に並々ならぬ意欲を示す園田外相の突出を抑え、日中両国の事務レベルで堅実に話を詰めていく政治手法をとり続けた。その理由は、福田が園田の早期訪中によって交渉妥結に持ち込むことで、自民党内の親台湾派を不必要に刺激するのを恐れていたことがあった。いずれにせよ、一九七二年の日中国交正常化に際して、田中首相が政治家主導で、僅か五日間で交渉を妥結させた手法と全く対照的な手法をとったのである。

その二〜三月にかけての事務レベルでの予備交渉を通じて、条約交渉での最大の障害になっていた「反覇権条項」の解釈について、中国側の姿勢が従前よりも柔軟になっていることが明らかになった。⁽²⁶⁾つまり、日本にも中国にも独自の外交政策があり、中国の対ソ政策も日本の対ソ政策も、それが別々のものであること、独自の政策に基づくものであるということ、両国は独自の外交政策を持ち、相互に内政干渉はしないことを中国も納得してきたのである。⁽²⁷⁾

三月二十七日、政府は日中条約交渉を再開するべく、自民党内調整を開始した。しかし、当初から予想されていた通り、異論が続出し、党内のコンセンサス作りは難航した。さらに、四月二日、中国漁船が尖閣諸島の周辺海域に領海侵犯する事件が発生し、自民党内部の青嵐会所属の議員らの間に中国非難が沸騰し、党内調整は一時中断に追い込まれる。もっとも、この事件について、中国側が「偶発的出来事であった」と釈明し、日本側もこれを受け

入れて、一応決着した。⁽²¹⁸⁾

尖閣問題が阻害要因として突如浮上したものの、福田は、交渉再開に向けた歩みを止めなかった。五月一日には党内調整再開を決めると、親台湾派のアジア問題研究会の灘尾弘吉、町村金五、藤尾正行らを招き、交渉再開を説得した。さらに、二三日の閣議では、閣僚たちに対して、交渉再開の決断を述べ、「全幅の協力」を求めるとともに、同日、中尾栄一や石原慎太郎ら青嵐会メンバー六名を昼食に誘って、説得した。⁽²¹⁹⁾ これら条約締結に慎重と目されていた議員らは、基本的に福田支持勢力であり、福田には「最後は私の決断に従ってくれるだろう」という見通しがあったし、「この交渉は私でなければできないのだという自負があった」のである。⁽²²⁰⁾ 灘尾などは、条約締結が実現しないと福田政権の維持すら難しくなると考えており、強い反対もできなかったと見られる。⁽²²¹⁾

さらに、五月三日の日米首脳会談と二三日のブレジンスキー大統領補佐官 (Zbigniew Brzezinski) の訪中・訪日を通じて、米国が、日中条約の早期締結を支持するとともに、米中国交正常化の実現に本格的に動き出すことが判明した。特に、ブレジンスキー補佐官は、中国首脳と同様に、福田や園田外相に対し、「反覇権条項」明記の形で日中条約締結を速やかに決断するよう要請している。⁽²²²⁾ すでに、交渉再開に向けた決断を下していた福田であったが、同盟国・米国首脳からの支持や要請は、党内調整を進めていくうえで何らかの心理的支えにはなったと考えられる。早くも五月二六日には党内調整が完了する。

そして、七月二一日、北京で日中条約交渉が再開されたが、すでに、一九七五年の三木政権の時点で日本側は「反覇権条項」の条約本文明記については受け入れていたので、交渉の焦点は、同条項が持つ反ソ的体裁を相殺するための「第三国条項」の表記であった。両国の事務レベルで踏み込んだ議論がなされ、おおよその見通しがついた八月八日、園田が北京に乗り込む形で交渉が妥結し、一二日の条約調印の運びとなった。ちなみに、「第三国条項」の表記については、日本側の意向が満たされている。また、園田は一〇日に鄧小平と会談し、鄧から、すでに

有名無実化していたものの、日本を敵視する条項を有する中ソ友好同盟相互援助条約を破棄する言質を得ている。他方、尖閣諸島問題については、四月の漁船事件の再発防止の約束を鄧から得たが、国交正常化交渉時と同様に、実質的には棚上げの扱いとなった。

中国側は、条約の字句に拘泥するよりも、早期に条約を締結して、ソ連はもとより、インドシナ地域をめぐって対立するベトナムを牽制するとともに、国内の経済・社会を近代化するべく日本との経済関係を強化する意図があったのである。一方、日本側は、「反覇権条項」を受け入れたものの、条約の字句において日本側の主張を通したことをもって、「全方位平和外交」が貫かれたものと考えた。⁽²²³⁾

北京での調印の様様を眺めながら、福田は、「共同声明で吊り橋ができ、その吊り橋がこんどは鉄橋になった。この鉄橋の上を重い荷物を運んで積極的に進めたい」と語った。⁽²²⁴⁾この言葉通り、その後の日中関係は名実ともに基礎が固まるとともに、中国が従前の閉鎖主義から脱却して、国際システムのなかでの発展を目指していくのを、日本が経済協力を軸に積極的に後押ししていくようになる。また、東西冷戦体制の下で、東側の一大構成要素であった中国を、名実ともに西側に取り込む一つの橋渡しとなった日中条約は、ソ連側の反発により北方領土における兵力配備、極東艦隊の増強を誘発するという否定的な側面も無視できないものの、総じて見れば、西側の安全保障にとり大きな得点となったと評価できる。⁽²²⁵⁾

調印式の模様を笑顔で見守る福田に対して、同席することを求められた大平はただ黙って福田を見つめていた。日中条約締結は、与野党大部分の人に歓迎され、国民の多くにも好意的に受け止められた。もし、これが福田再選への政治的な戦略であったとするなら、その企図は見事の中したと言えよう。マスコミは、「首相再選に自信」と報じ、福田派内も国民的な反応の良さに沸き立っていた。そして、政権発足以来、一度も三〇%台を記録したことがなく、低空飛行を続けてきた福田政権の支持率が、この時を境に上昇に転じたのである。⁽²²⁶⁾

一六 不完全燃焼感に包まれた退陣

首相二年目に入って解散の機会を狙っていた福田であったが、その試みは、大平とその支持勢力によって毎回悉く阻まれた。また、五月の訪米、七月のサミット、七〜八月の日中条約交渉、九月の中東歴訪、一〇月の鄧小平来日と立て続けともいえる外交日程が、福田から解散の機会を奪ってしまった面もある。

福田にしてみれば、大平との「密約」で決まっていた二年という期間はあまりにも短すぎた。総理・総裁として何の落ち度がないどころか、「さあ、働こう内閣」や「内閣掃除大臣」のキャッチフレーズに負けないだけの仕事をしてきたという自負もあつたし、自分が国際的にもまずまずの評価を得ているとの認識をもとに、翌年の東京サミットの議長役を務めたいという思いが募っていた。大平と会談した際には、もう少し長く首相をやりたいという意思を、それとなく示唆したが、何の反応もなかった。⁽²²⁷⁾

かくして、総裁公選の趨勢が固まりつつあるにもかかわらず、福田は、公選に向けた臨戦態勢の構えをとらず、逸る自派の若手議員に対して、「派閥事務所の復活はもつてのほか」と咎める始末であった。この期に及んで、派閥解消という自らの理想にこだわっていたのである。むしろ、サミットでの活躍や日中条約締結によって、福田株が急速に上昇していたことや、現職総理の強みもあることから、もはや無理して解散―総選挙を行わなくても、現体制のまま再選は可能だという楽観的な考え方に傾いていたことも、鷹揚に構えていた理由であろう。⁽²²⁸⁾

福田が期待するところの大福一本化調整も、とうとう実現することなく終わる。国会で補正予算が成立した一〇月一二日、大平は鈴木善幸ら大平派幹部と協議を行い、派閥のメンバーは一斉に選挙区に帰郷して予備選の運動に取りかかることを決定し、ついに二日後の一四日、徳島での会見で、「大福体制は、こんどの公選で新しい政治勢力が出来上がることによって有終の美を飾る協力体制であった」と述べて、「大福提携体制」の終了を宣言した。

さらに、二〇日の福田の私邸における大福会談で、大平は総裁公選に立候補する意思を伝えた。⁽²²⁹⁾

さらに、翌二一日には中曾根総務会長も首相官邸に福田を訪ね、立候補を表明し、三木派の後継者と目される河本通産相も追いかけるように出馬を宣言した。事態がここまで煮詰まっては、福田も公選に本格的に取り組む決意を固めざるをえなかった。二四日朝、福田は電話で大平に対し、「派内を抑えることができず立候補せざるを得なくなつた。了承してもらいたい」と告げた。⁽²³⁰⁾ 電話を受けた大平の顔は、満面朱を注いだような怒りの表情となつた。これまで、福田は折に触れて、二年たつたら政権を譲るといふ素振りを見せていただけに、電話一本でその約束を反故にした福田に対する大平の憤りは、ひとかたならぬものがあつた。⁽²³¹⁾ さらに、「大福密約」の場に立ち会い、福田を支えてきた保利や園田は、今回の違約を機に、福田から離反する。

一月一日、自民党初の総裁予備選挙が告示された。候補者は、福田と大平、中曾根、河本の四人であつた。「あなたの一票で総理大臣を選べる」という宣伝の下、党員には一五〇万、党友には一七万という多数が登録した。ところが、実際は、その党員たちの大部分が各国会議員の後援会員や後援企業の従業員らで、派閥に属する議員の指示通りに投票する人々であつた。結局、党員は派閥に系列化し、党員集めと票買いに積極的な派閥が有利となつた。⁽²³²⁾

現職総理の福田が、「派閥活動の自粛」などの党改革上の大義名分に縛られる一方、大平との候補者一本化調整にこだわって、予備選の突入にためらっている間に、大平は田中派からの支援を得て徹底的な集票作戦を展開した。マスコミの事前の調査で、福田の圧倒的優位が予想されたことが、大平陣営の危機感をかき立て、同陣営の選挙活動を活発化させた。⁽²³³⁾

その集票作戦の司令塔は、田中角栄元首相に他ならなかつた。田中は一九七六年七月にロッキード事件で逮捕され自民党を離党した時、その政治生命は絶たれたかと思われた。ところが同年末の総選挙で空前の大量得票で復権

した。刑事被告人で無所属議員でありながら、田中派を強力に掌握していた。ここで、自らが支援する大平を総理総裁にすることができれば、自民党内で主導権を保持できると判断し、がむしやらに大平のための票集めを進めた。この総裁予備選挙は、「大福戦争」であると同時に、「角福戦争」でもあった。⁽²³⁴⁾

四人の各候補者たちは、定められた一五回の演説をこなすため、それぞれの拠点都市に飛んだ。大平は田園都市構想を中心に「国民とともに汗をかく政治」を淡々とした口調で語りかけ、河本は得意の経済分野で票を稼ごうと、もっぱら景気の回復を力説した。一方、大平との二位争いが取り沙汰されるなど事前の世論調査での予想外の健闘に気を良くした中曾根は、大平との違いを強調するために「タブーへの挑戦」を標榜して、憲法改正、有事立法策定などのタカ派発言を繰り返した。⁽²³⁵⁾ 中曾根が唱えた有事立法は、すでに七月に福田が防衛庁に対し検討を指示したものであった。これに対して、大平や河本は有事立法に消極的であった。ここでは、福田・中曾根対大平・河本という政策対立軸が明確に表れていた。⁽²³⁶⁾

他方、選挙戦が始まってからも、福田の姿勢は相変わらず鷹揚であった。演説の冒頭では、「全国津々浦々から支持、激励の電報、電話、手紙が来ている」と自らが圧倒的な支持を得ていることを自信满满でアピールするとともに、口癖のように、「日本の福田」、「世界の福田」を繰り返した。挙句の果てには、「カーター、シュミットと私は三人組と言われているんです」と世界の主要国の政治家に伍して、国際政治に強い影響力を振るうのだと言わんばかりの、いささか高飛車な姿勢を示した。これらの発言が、黨員たちには、「思い上がり」、「威張りすぎ」と受け取られ、福田票を減らす一因となったと見られる。

さらに、福田は、予備選挙での一位は間違いないが、国会議員数で優位にある大平・田中連合軍が議員による本選挙で逆転を狙ってくるとの読みから、「予備選で鮮やかな結果が出たら、その結果に従うべきだ。黨員党友の意思を尊重しなければならぬ」と主張した。⁽²³⁷⁾ この発言こそが、福田の再選にとっての命取りになってしまふ。

案の定、選挙戦が進むにつれて、状況は事前の予想と大きく変わり、福田の優位が急激に崩れ始めた。一月二日、福田は派閥の総会で、①大量の物量、金権選挙が展開されている、②派閥体制がなくなるどころか地方に拡散している、と名指しは避けながらも、事実上、大平陣営の動きを非難した。また、あわせて、本選挙での勝利を確保するべく、中曾根との「上州連合」に加えて三木とも手を結ぶ必要が出てきた。福田は二年前の「三木おろし」の張本人であり、その後、三木が福田政権下の挙党協体制の清算を提唱した際には、「あれは犬の遠吠え」と歯牙にもかけず、三木の面子を潰していた。しかし、事態はそのような過去の行きがかりにこだわっていられる状況ではなかった。右の二二日の総会で、「三木前首相が党改革の象徴として全員党員参加の総裁選挙を提唱し、私になって制度が採用された」と述べるなど、あえて三木の気を引く発言まで行った。それでも、福田としては、まだ大平にかなり詰められてはいるものの、予備選でよもや負けるとは考えていなかったよう⁽²³⁸⁾だ。

しかし、一月二七日の予備選の結果は、福田再選の道を事実上閉ざすものとなった。すなわち、大平七四八点（五五万八九一票）、福田六三八点（四〇万二五〇三票）、中曾根九三点（一九万九五七票）、河本四六六（八万八〇九一票）で、予想以上の大差で、大平の勝利となったのである。現職の総裁が選挙で敗れたのは、これが初めてであった。

福田敗北の原因は、必ずしも、大平・田中連合軍の物量作戦だけではなかった。福田政権には、もともと、三木を無理やり引きずり下ろした結果生まれたという「原罪」があった。また、大平との間で二年交代の密約があることは、なかば常識化しており、そうした約束を反故にして福田が再選を目指したことに、かなりの党員が反発し、大平に「判官びいき」の票が集まった面もあるし、大平が密約について一言も発しなかったことも、彼が同情を集めるのにプラスになったであろう。さらに、選挙中における福田の高慢とも受け取れる姿勢と対照的に、大平の謙虚な言動がより多くの共感を呼んだことも、選挙結果に作用したと見られる⁽²³⁹⁾。

福田の周辺では、「あくまで国会議員による本選挙で巻き返そう」という意見が多かった。「金権、物量の前に、このまま引き下がるべきではない」という石原慎太郎、中川一郎らの主張が大勢であった。⁽²⁴⁰⁾

事実、安倍官房長官を中心とする中堅・若手は、「本選になれば福田は負ける」という党内外の観測を厳しく受け止め、開票日の前夜、福田―三木―中曾根三派の大同団結を目指す地下工作を進めていた。そこでは、予備選で福田が大平に勝ったら、直ちにこれら三派で「大同団結」、「金権打破」の声明を発表し、本選挙で大角連合を一挙に降す計画が練られていた。中曾根とは「福田が再選したら幹事長にする」という密約を取り交わして、本選挙での支持を取り付けていた。⁽²⁴¹⁾三木も大平の背後に田中が控えているとの認識から、福田支持の腹積もりであった。福田はそれまでの政権担当の二年間、大平派、そして田中派とも協力関係を結んで政治運営を進めてきたのであるが、事ここに至り、三木政権時代の福田―三木―中曾根三派の三福中体制の方へ回帰しようとしていた。⁽²⁴²⁾

したがって、三福中連合により本選挙で巻き返せる可能性もなくなかった。さりながら、「予備選で鮮やかな結果が出たら、その結果に従うべき」と一度口にしてしまった以上、福田には本選挙辞退―退陣の選択肢しかなかった。依然諦めきれない石原や中川たちの制止を振り切り、開票結果を受け、福田は退陣表明を行った。「天の声にも、変な声もある」という名セリフが出たのはこの時であった。⁽²⁴³⁾

一月七日、福田政権は総辞職した。二年前のクリスマスマスに首相に就任して以来、「内閣掃除大臣」として、内政・外交上の諸懸案を次々と片づけ、田中・三木政権以来の保守政治の混乱や停滞を克服してきたと自負する福田にとって、何とも、心情的に割り切れない、不完全燃焼感に包まれた退陣であった。

一七 エピローグと総括

大平政権下、大平―田中連合軍によって、政権の座を追われた福田とその支持勢力の不満は地下のマグマのよう

に溜まり、燻ぶっていた。前首相となった福田は、自らの首相時代の政治・経済の安定ぶりを誇りつつ、「総裁選予備選挙が国民の政治への信頼を裏切った。流れの逆流。そこを私は心配する」と語っていた。福田からすれば、大平が田中派からの積極的な支援、支持によって政権を獲得したことで、田中が復権し、その結果、自民党の改革も泥まみれになり、国民の政治に対する信頼が一挙に瓦解することを危惧したのである。

そこで、福田は自ら「昭和黃門」と称し、全国を回って自民党の危機、政治の危機を訴えるようになった。年明けの一九七九年一月の地元・群馬での講演においては、「全国各地、アジア諸国をはじめ世界各地から、私への期待がよいよ高まっている」と、自らの首相再登板の意欲を示唆する発言すらしていた。⁽²⁴⁾

この「成仏」しきれない前首相の怨念が、大平政権時代の日本政治を未曾有の混乱に陥れる。一九七九年一〇月の総選挙で、大平首相は一般消費税の導入を打ち出して大敗を招いたのに対し、福田は三木や中曾根と連携して大平の辞職を要求した挙句、一一月の特別国会での首相指名選挙では、自民党の首相候補として立候補し、現職の大平に敗れることになる。この一連の政争劇こそが、「四〇日抗争」と呼ばれるものである。

同一政党から二人の首相指名候補が立つのは、まさしく党分裂の異常事態であった。四〇日抗争にあたり、福田は、「禍転じて福となす。この機会に大死一番（自民党の）再生を図る」と首相指名選挙での勝利への決意を示したという。大平政権下で田中が政治的復権を図りつつあるとの認識に基づき、主流派との対決を田中の復権を認めるか阻止するかの闘いと位置付けたのである。⁽²⁵⁾

確かに、福田から大平に政権が変わって、田中自身の政治的復権は進んだであろう。しかし、それによって、大平首相の政治運営が田中によって壟断されているという確たる証拠もなかったし、内政・外交両面においても取り立てて失政も見当たらなかった。

また、後年、福田は、『金権支配』の流れは、福田内閣でいったん断ち切ったものの、やがては復元して自民党

を蝕み、日本の政治構造全体を救い難いまでに腐敗させてしまった」と言い切っている。⁽²⁴⁶⁾ されど、福田が首相としてやり遂げた党改革は、形式的な派閥解消と総裁予備選の導入に止まり、金のかかる政治システムへの切り込みを伴わない、いささかお手軽なものであった。本当に金権政治を打破し、田中の存在を諸悪の根源というのであれば、政治資金の問題に本格的に切り込み、ロッキード事件の徹底解明を目指した三木首相を、引きずりおろす行動に出たのか。

したがって、福田の呼号する田中金権政治の打破という主張は、「四〇日抗争」という憲政史上屈指の不祥事を正当化するには、あまりにも虚ろに響くのである。また、首相指名選挙で、福田が自民党から本気で離党する覚悟でいたら、野党各党は新自由クラブを含めて、雪崩を打って福田に投票した可能性があった。だが、福田にはその覚悟がなく、野党にただ協力を求めるだけに終始したのである。⁽²⁴⁷⁾ 重大な政局判断が求められる場面において、福田の言動はあまりにも中途半端であった。

何より、派閥解消を長年唱えてきたにもかかわらず、また首相経験者であるにもかかわらず、自ら率先して派閥的な行動をとって、後任首相の大平を掣肘する動きを展開し、政治を混乱状態に至らしめたことにより、福田の政治的な威信や信用は大きく傷つき、将来における首相再登板の芽を自ら摘んでしまう。この瞬間、福田は過去の政治家となったと言っても過言ではない。

一九八〇年六月に大平は首相在任約一年半で、狭心症により急逝するが、仮に福田が大平に対して「四〇日抗争」を仕掛けることがなく、首相経験者として大所高所から、大平の政治運営を支援していれば、後継首相として再登板する可能性があった。

もともと、大平は盟友の田中は別にして、福田、三木、中曾根の三領袖のなかでは、後者二人を政治家として信用していないのに対して、「福田が一番国家のためにことを考えている」と評価していた。「四〇日抗争」で福

田と激しく対立していた最中にもなお、大平は自分が仮に首相を退いた場合、福田に後を託す考えであったのである。²⁸⁸ また、田中も福田を好敵手として相当認めて評価していたようである。²⁸⁹

政敵たちからも高い評価を得るだけあって、田中も福田政権期の約六年余りの期間、日本の政治において、福田の果たした役割は目覚ましいものがある。田中政権においては、田中首相が推進する列島改造政策の危険性をいち早く察知し、田中や愛知蔵相に経済政策の転換を進言した。その進言はすぐには田中の容れるところにはならなかったが、第一次石油危機に直面し、自らの政策の誤りを内心で悟った田中によって蔵相を任されるや、列島改造政策を速やかに撤回し、総需要抑制政策でインフレ抑制に力を傾注しつつ、従前の高度成長政策から安定成長政策に切り替えていく。

続く三木政権では、「経済総理」として経済政策を、三木首相から一任される。この局面では、インフレ抑制に注意を払いつつも、総需要抑制政策によって生じた景気悪化を解消する方向へ徐々に舵を切っていく。また、一九七五年春闘においては、安定成長時代に即した労使協調の枠組みの形成に全力を尽くした。

そして、一九七六年末に首相に就任すると、「内閣掃除大臣」と称して、田中・三木両政権下で積み残されてきた内政・外交両面の懸案処理に素早く動く。まず、三木政権期の後半の政治の流動化によって、政府の景気対策への取り組みが不徹底となったこともあって、不況が長期化しつつある状況に対して、安定成長論者らしからぬ公共事業拡大を軸とする積極財政を推進していく。国際社会からも、貿易黒字を拡大させる日本への反発が高まっていただけに、内需拡大策は焦眉の急であったのである。特に、政権二年目の「一五カ月予算」の効果もあってか、景気は本格的に上昇傾向となった。この時期までに狂乱物価も完全に解消され、石油危機直後に福田が公約した「全治三年」にはいささか遅れたが、田中政権以来の経済混乱は収束を見た。まさに、福田は高度成長から安定成長への転換士の役割を、遺漏なく果たしたといえよう。

さらに、首相時代の業績は、内政よりも外交面で顕著であった。一九七四年の田中首相の東南アジア歴訪の失敗、そして、翌七五年のサイゴン陥落による東南アジア地域の情勢流動化に直面して、当該地域に対する日本の基本政策の明示は、強く求められるところであった。その意味で、福田ドクトリンの表明は、極めて時宜を得たものであった。その後、歴代首相が訪問先で政策スピーチを行う慣習ができたが、「ドクトリン」という名で定着したものは、この福田ドクトリンだけである。この事實は、米国のプレゼンス低下という状況下で、日本とASEANとの連帯強化を謳うマニラでの福田の演説が、当時のアジアでの平和と安定にいかにも重要な意義を持ち、強いインパクトを与えたかを証左している。

日中平和友好条約の締結も、田中・三木両政権の積み残し案件であった半面、日中二国間関係、そして当時の東西冷戦を軸とする国際政治にとって大きな意義を有していたことはすでに述べた。ここで、さらに付言すれば、日中条約の締結は、日中国交正常化以来存続してきた、日中関係をめぐる自民党内の政治的抗争の種を除去したことも指摘できる。特に、同条約が親台湾派を抱える福田首相の手により結ばれたことは、その後における日中関係の安定的発展に寄与することになった。⁽²⁰⁾

そして、ロンドンやボンでのサミット、ASEAN五カ国首脳との会議、さらに日中条約交渉などで見せた、相手国との協調を探りつつ、自国の立場を堂々と打ち出すという福田の所作は、石油危機を乗り越え、世界屈指の経済大国に登り詰めようとする当時の日本の姿を象徴するものであった。福田は経済大国・日本を、国際社会に向けて体現した戦後初の総理大臣であった。石油危機に伴う経済混乱の克服に中心となって取り組んだのが福田自身であることを考え合わせると、内政・外交両面における福田の役割の大きさが一層認識できる。

もっとも、以上のような福田政権期の業績は、大平との提携関係によって可能になったものである。二年後の政権委譲という密約が伴っていたとはいえ、大福提携体制により、すなわち、大平幹事長の手腕と人柄によって、国

会は衆参両院で伯仲状態であるにもかかわらず、与野党で協調して法案や予算の審議にあたる形が作られたのである。また、大福体制で臨んだ参議院選挙は、事前の予想で取り沙汰されていた与野党逆転の実現を阻止し、一九八〇年代まで続く保守安定の趨勢の起点となるのである。もし、ここで、与野党逆転が実現していたら、福田は即刻退陣となり、福田ドクトリンも陽の目を見なかったし、日中条約締結の見通しもより不透明になったであろう。逆説的に言えば、二年で政権委譲という密約があったからこそ、福田は内外の諸懸案の解決に集中し、大平も総じて誠実に福田を支えていたともいえる。

いずれにせよ、国民的観点からすれば、ようやく本来の政治を回復させることに成功した福田政権を変えるべき理由は何もないし、一九七八年一月における福田から大平への首相交代は、全くの政権の無駄使いにすぎないという見解は妥当に見える。⁽²⁾

しかしながら、やはり、予備選挙での福田の敗北は、「変な声」ではなく「天の声」ではなかっただろうか。なぜならば、田中・三木両政権の残した懸案処理に辣腕を振るった福田ではあったが、大平を破って再選した後、政策的に何をしたいのかがいま一つ不明であるからだ。

実際に、予備選の演説を見ても、勢い在职期間中の自らの業績やいかに自分が国際場裏で重要なアクターであるかを自画自賛する面が目立ち、二期目の福田政権の内政・外交の方向性を十分示しきれていなかった感が強い。大平との密約を破って、二期目を目指すことになった原動力は、一九七九年の東京サミットの議長役を努めたいという名譽欲が相当程度作用しているようである。大平政権を掣肘する理由も、金権・田中の復活許すまじの一本やりで、政治浄化を声高に叫ぶ割合にそのための具体的な方策については必ずしも明らかにしていない。自分を首相の座から引きずり降ろした田中―大平連合に対する怨念で動いていたように思えてならない。

三木政権から福田政権までに大量に発行した赤字国債を、どのように減らして財政再建していくかという責任感

と長期的ビジョンにおいても、福田は大平よりも明らかに見劣りがする。さらに、大平は自らのブレインたちによって構成される私的諮問機関を通じて、田園都市構想や総合安全保障、環太平洋連帯構想といった一九八〇年代以降の未来を展望する長期的な政策構想を練り上げ、政策化する意図であった。大平に比して、政策形成で官僚依存傾向が強い福田が仮に再選した場合、大平の諸構想に匹敵するようものを打ち出せた可能性はあまり期待できない。

もつとも、福田は再選後、外交面においては対ソ関係の改善を重要課題として考えていた。事実、福田は首相就任以来水面下で松前東海大学総長を通じて、コスイギン首相と接触し、ソ連側と「長期経済協力協定」と「国家関係の基本関係の原則」の締結、両国首脳の相互訪問などの構想をまとめつつあった。福田は、日ソ関係を領土問題での応酬に終始する次元から脱却させ、西ドイツの東方外交のように、ソ連との間に経済協力などを梃子に長期的な相互依存関係を形成することを意図していたと考えられる。⁽²²⁾

確かに、この構想は「全方位平和外交」に則ったダイナミックで積極的なものであった。しかし、一九七九年以降、米ソ関係が悪化していくなかで、日本がソ連との関係改善を進めていこうとすれば、同盟国の米国から何らかのクレームが入り、日米関係に緊張が生じる可能性が強かったであろう。手堅い政治手法の福田であるだけに、日ソ関係に着手するにあたって、米国への根回しに尽力したであろうが、それにしても、新冷戦時代に移行する状況下での対ソ関係の改善は、リスクが付きものであり、大平首相のように、対ソ関係では積極的にアクションを起こさない手法の方が無難であったかもしれない。

やはり、全ての人間には働き時というものがある。安定成長論者で「全方位平和外交」を唱える福田は、やはり、高度成長が行き詰まり、米ソデタントの下で国際政治が多極化した一九七〇年代という時期に活躍すべき政治家であった。福田が「全治四年」で日本経済を立て直し、日中条約締結を実現して日中関係を「鉄橋」にした時点

で、彼の果たすべき役目は終わっていたのである。直近の懸案処理能力はともかく、一九八〇年代以降を見越した政策を作る能力では大平が適任であった。そして、急逝した大平の構想を引き継ぎ、それを自らのスタイルで一部実現していったのが中曾根なのである。食物と同様に、政治家にも賞味期限があるのである。

それにしても、三角大福の領袖たちのなかで、福田ほど時によって提携相手を目まぐるしく変えた政治家はいない。大角は裏切りのない同盟関係である一方、三木が孤立状態が多いなかにあつて、福田は金権政治の打破という大義名分と政権奪取への欲望との狭間で、ある時は三木に付き、別の時は大平―田中に付くというある種節操のない行動をしている。しかし、それは福田の邪悪さを示すものではなく、むしろ、彼の性格の弱さや人の良さ(単純さ)を表しているように見える。そうした政治家としては大きな弱点を抱えつつ、一九七〇年代の日本政治において、三角大福のなかで内政・外交を通じて最も業績を上げ、八〇年代の経済的繁栄の基盤を築いたその政治手腕と大きな落差に、田中とは全く違う意味での魅力を感じるのである。

- (1) 清宮龍『福田政権・七一四日』行政問題研究所、一九八四年、三一―三九頁。
- (2) 同右、六―七頁。
- (3) 中江要介(若月秀和・神田豊隆・楠綾子・中島琢磨・昇亜美子・服部龍二編)『アジア外交 動と静——元中国大使中江要介オーラルヒストリー』蒼天社出版、二〇一〇年、一七五頁。
- (4) 政治家としての福田を正面から論じ、再評価した学術研究の嚆矢としては、五百旗頭真「福田起夫 政策の勝者、政争の敗者」渡辺昭夫編『戦後日本の宰相たち』中央公論社、一九九五年、二六一―二九六頁。また、福田ドクトリンの研究業績としては、Sueo Sudo, *The Fukuda Doctrine and ASEAN: New Dimensions in Japanese Foreign Policy* (Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 1992)。若月秀和『全方位外交』の時代——冷戦変容期の日本とアジア・一九七―八〇年』日本経済評論社、二〇〇六年。田中康友「ベトナム戦争終結と日本外交」日本国際政治学会編『現代史としてのベトナム戦争』(季刊『国際政治』第一三〇号・二〇〇二年五月)。
- (5) 代表的な研究書としては、福永文夫『大平正芳「戦後保守」とは何か』中公新書、二〇〇八年。森田一(服部龍二・昇亜美子・中島琢磨編)『心の一燈 回想の大平正芳 その人と外交』第一法規、二〇一〇年。また、大平の著作集としては、大平正芳(福永文夫監修)『大平正芳全著

- 作集一〇六卷」講談社、二〇一〇～二二年。
 (6) 田中に関する数少ない研究書としては、下村太一『田中角栄と自民党政治 列島改造への道』有志舎、二〇一一年。五十嵐暁郎、新潟日報報道部『田中角栄 ロンググッドバイ』潮出版社、一九九五年。
 (7) 福田越夫『保守革命に賭ける』読売新聞社、一九七四年、一六三～一六四頁。
 (8) 同右、一六二～一六七頁。
 (9) 福田越夫『回顧九十年』岩波書店、一九九五年、二〇四～二〇六頁。
 (10) 渡邊昭夫『日本の近代八 大國日本の揺らぎ 一九七二』中央公論新社、二〇〇〇年、二三四頁。
 (11) 福永、前掲書一六三頁。
 (12) 森田吉彦『評伝 若泉敬——愛國の密使』文春新書、二〇一一年、二二九頁。
 (13) 服部龍二『日中国交正常化』中公新書、二〇一一年、四八～五〇頁。
 (14) 井上正也『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版会、二〇一〇年、四九〇頁。
 (15) 服部、前掲書、五〇頁。
 (16) 福田、前掲『回顧九十年』一七七頁。
 (17) 福永、前掲『大平正芳』一六四～一六五頁。
 (18) 若月秀和『大國日本の政治指導 一九七二～一九八九』吉川弘文館、二〇一二年、六～七頁。
 (19) 福田、前掲『回顧九十年』二〇一頁。
 (20) 柳川卓也『福田越夫語録』政経社、一九八四年、一〇二頁。
 (21) 富森徹児『戦後保守党史』日本評論社、一九七七年、一六九～一七〇頁。
 (22) 柳川、前掲書、一〇一頁。
 (23) 福田、前掲『回顧九十年』二〇二頁。
 (24) 同右、二〇二頁。
 (25) 中野士郎『田中政権・八八六日』行政問題研究所、一九八二年、二四二～二四九頁。
 (26) 福田、前掲『回顧九十年』二〇六頁。
 (27) 若月、前掲『大國日本の政治指導』一三頁。
 (28) 佐藤雄一『福田越夫論——政治路線とその人脈』住宅新報社、一九七六年、五二頁。
 (29) 富森、前掲書、一七八～一八一頁。
 (30) 田中善一郎『自民党体制の政治指導』第一法規、一九八一年、四一八～四三三頁。

- (31) 中野、前掲書、三二〇頁。
- (32) 福田、前掲『回顧九十年』二〇八頁。
- (33) 中野、前掲書、三二〇～三二二頁。
- (34) 升味準之輔『現代政治 一九五五年以後 上』東京大学出版会、一九八五年、二三一～三三二頁。
- (35) 若月、前掲『大國日本の政治指導』二七頁。
- (36) 中野、前掲書、三三二頁。
- (37) NHK取材班『NHKスペシャル 戦後五〇年その時日本は 第四卷』日本放送出版協会、一九九六年、三七三～三七四頁。
- (38) 福田、前掲『回顧九十年』二〇九～二一〇頁。
- (39) 古澤健一『福田赳夫と日本経済』講談社、一九八三年、一二七頁。
- (40) NHK取材班、前掲『戦後五〇年その時日本は 第四卷』三七七～三七九頁。
- (41) 古澤、前掲書、一三四～一三九頁。
- (42) NHK取材班、前掲『戦後五〇年その時日本は 第四卷』三八〇頁。
- (43) 中野、前掲書、三二六頁。
- (44) 若月、前掲『大國日本の政治指導』二八頁。
- (45) 古澤、前掲書、一五四頁。
- (46) 中野、前掲書、三二七頁。
- (47) 柳川、前掲書、一〇四～一〇七頁。
- (48) 若月、前掲『大國日本の政治指導』二八頁。
- (49) 中村隆英『昭和史Ⅱ 一九四五～一九八九』東洋経済新報社、二〇〇三年、五九七～五九八頁。
- (50) 福田、前掲『保守革命に賭ける』二九二頁。
- (51) 富森、前掲書、一八二頁。
- (52) 小倉和夫『記録と考証 日中実務協定交渉』岩波書店、二〇一〇年、六一～六二頁。
- (53) 李恩民『転換期の中国・日本と台湾 一九七〇年代中日民間経済外交の経緯』お茶の水書房、二〇〇一年、七六～八二頁。
- (54) 中野、前掲書、一八六～一八七頁。
- (55) 同右、三三二～三三三頁。
- (56) 古澤、前掲書、一五七頁。
- (57) 若月、前掲『大國日本の政治指導』三五頁。

- (58) 古澤、前掲書、一五八頁。
- (59) 柳川、前掲書、一〇九頁。
- (60) 清宮、前掲書、五〇～五一頁。
- (61) 福田、前掲『回顧九十年』二一四～二二五頁。
- (62) 中野、前掲書、三七四頁。
- (63) 升味、前掲書、二三七～三三八頁。
- (64) 中野、前掲書、三五三～三五五頁。
- (65) 柳川、前掲書、一一〇～一一二頁。
- (66) 中村慶一郎『三木政權・七四七日 戦後保守政治の曲がり角』行政問題研究所、一九八〇年、二三頁。
- (67) 柳川、前掲書、一四四頁。
- (68) 升味、前掲書、二二九頁。
- (69) 柳川、前掲書、一四四頁。
- (70) 田中善一郎『自民党体制の政治指導』第一法規、一九八一年、四四五頁。
- (71) 升味、前掲書、二四二～二四三頁。
- (72) 柳川、前掲書、一五五頁。
- (73) 田中善一郎『自民党のドラマツルギー 総裁選出と派閥』東京大学出版会、一九八六年、八〇頁。
- (74) 保阪正康『田中角栄の昭和』朝日新書、二〇一〇年、三二三～三三四頁。
- (75) 田中、前掲『自民党のドラマツルギー』八〇～八一頁。
- (76) 清宮、前掲書、五三頁。
- (77) 田中、前掲『自民党のドラマツルギー』八一頁。
- (78) 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録』鹿島出版会、一九八三年、三六七頁。
- (79) 清宮、前掲書、五三～五四頁。
- (80) 田中、前掲『自民党のドラマツルギー』一〇八～一〇九頁。
- (81) 藤田義郎『権名裁定』一七会『われは傍流にあらず 政治改革に生涯をかけた三木武夫の軌跡』人間の科学新社、一九九一年、二三八～二三九頁。
- (82) 古澤、前掲書、一七〇頁。
- (83) 福永文夫『大平正芳「戦後保守」とは何か』中公新書、二〇〇八年、一七〇頁。

- (84) 福田、前掲『回顧九十年』二一九頁。
- (85) 田中、前掲『自民党のドラマツルギー』一一〇頁。
- (86) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、三七〇～三七二頁。
- (87) 五百旗頭、前掲論文、二八〇頁。
- (88) 柳川、前掲書、一二四頁。
- (89) 中村、前掲書、九八～一〇一頁。
- (90) 柳川、前掲書、一二四～一二五頁。
- (91) 古澤、前掲書、一七二頁。
- (92) 新川敏光「一九七五年春闘と経済危機管理」大嶽秀夫編著『日本政治の争点 事例研究による政治体制の分析』三一書房、一九八四年、二〇九～二一〇頁。
- (93) 古澤、前掲書、一七三～一七九頁。
- (94) 新川敏光「三木武夫——理念と世論による政治」渡邊編、前掲『戦後日本の宰相たち』二五〇頁。
- (95) 新川、前掲「一九七五年春闘と経済危機管理」一九七、二〇八～二〇九、二二四頁。
- (96) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、三七六、三七八頁。
- (97) 福永、前掲書、一九三頁。
- (98) 「小粥正巳(元大平蔵相秘書官)に聞く 健全財政へのこだわり」大平正芳記念財団編『去華就實・聞き書き大平正芳』二〇〇〇年(大平財団HPより)。
- (99) 古澤、前掲書、一八〇頁。
- (100) 中村、前掲書、一〇二～一〇四頁。
- (101) 古澤、前掲書、一八二～一八三、一八六～一八七頁。
- (102) 柳川、前掲書、一二八～一三〇頁。
- (103) 富森、前掲書、二〇三～二〇四頁。
- (104) 清宮、前掲書、五六～五七頁。
- (105) 中村、前掲書、一七五～一七六頁。
- (106) 伊藤昌哉『自民党戦国史——権力の研究』朝日ソノラマ、一九八二年、一七五～一七七頁。
- (107) 佐藤、前掲書、六一～六二頁。
- (108) 川内一誠『大平政権・五五四日』行政問題研究所、一九八二年、四一～四二頁。

- (109) 後藤基夫・内田健三・石川真澄『戦後保守政治の軌跡 吉田内閣から鈴木内閣まで』岩波書店、一九八二年、三〇三頁。
- (110) 田中、前掲『自民党体制の政治指導』四九〇頁。
- (111) 後藤・内田・石川、前掲書、三〇三頁。
- (112) 清宮、前掲書、五九頁。
- (113) 中村、前掲書、二〇一～二〇二頁。
- (114) 柳川、前掲書、一三三頁。
- (115) 清宮、前掲書、六〇頁。
- (116) 升味、前掲書、二九〇頁。
- (117) 中村、前掲書、二二二～二三三、二二七～二二八頁。
- (118) 福田、前掲『回顧九十年』二二一頁。
- (119) 古澤、前掲書、一九三～一九八頁。
- (120) 清宮、前掲書、六〇頁。
- (121) 川内、前掲書、四一頁。
- (122) 後藤・内田・石川、前掲書、三〇三頁。
- (123) 田中、前掲『自民党体制の政治指導』四九九頁。
- (124) 福永、前掲書、三〇七頁。
- (125) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、四〇九頁。
- (126) 森田一、前掲書、一四五～一四六頁。
- (127) 川内、前掲書、四二～四四頁。
- (128) 森田一、前掲書、一四六～一四七頁。
- (129) 柳川、前掲書、一三八～一三九頁。
- (130) 清宮、前掲書、六八～七〇頁。
- (131) 中村、前掲書、三〇二～三〇三頁。
- (132) 福永、前掲書、二一〇頁。
- (133) 福田、前掲『回顧九十年』二二四～二二七頁。
- (134) 清宮、前掲書、七一～七六頁。
- (135) 古澤、前掲書、二〇一頁。

- (136) 清宮、前掲書、三、二一頁。
- (137) 福田、前掲『回顧九十年』二二八～二二九頁。
- (138) 古澤、前掲書、二〇四頁。
- (139) 清宮、前掲書、二六頁。
- (140) 古澤、前掲書、二〇四頁。
- (141) 山岸一平『昭和後期の一〇人の宰相 日経の政治記者が目撃した「派閥の時代」』日本経済新聞出版社、二〇〇八年、一四二～一四三頁。
- (142) 清宮、前掲書、八六～八七頁。
- (143) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、四二五～四二六頁。
- (144) 福永、前掲書、二一六頁。
- (145) 若月、前掲『大國日本の政治指導』七七～七八頁。
- (146) 清宮、前掲書、九一～九三頁。
- (147) 北岡伸一『自民党 政権党の三八年』読売新聞社、一九九五年、一八四～一八五頁。
- (148) 福田、前掲『回顧九十年』二二〇頁。
- (149) 浦田進『評伝・福田赳夫』国際商業出版、一九七八年、四六～四七頁。
- (150) 柳川、前掲書、一五九頁。
- (151) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、四二八～四二九頁。
- (152) 北岡、前掲書、一八四～一八五頁。
- (153) 森田一、前掲書、一三七頁。
- (154) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、四二九頁。
- (155) 清宮、前掲書、九三～九四頁。
- (156) 福田、前掲『回顧九十年』二三一頁。
- (157) 柳川、前掲書、一七三～一七四頁。
- (158) 福田、前掲『回顧九十年』二二二頁。
- (159) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、四二七、四二九頁。
- (160) 柳川、前掲書、一七五頁。
- (161) 五百旗頭、前掲論文、二八二頁。
- (162) 福田、前掲『回顧九十年』二七〇～二七二頁。

- (163) 森田吉、前掲書、二二六～二二七、二四一～二四二、二四八頁。
- (164) 福田、前掲『回顧九十年』二七二頁。
- (165) 若月秀和「福田赳夫 開花する対アジア外交と米ソ新冷戦の影」佐道明広・小宮一夫・服部龍二編『人物で読む現代日本外交史 近衛文磨から小泉純一郎まで』吉川弘文館、二〇〇八年、二四四～二四五頁。
- (166) 浦田、前掲書、七一～七二頁。
- (167) 清宮、前掲書、一〇〇～一〇二頁。
- (168) 福田、前掲『回顧九十年』二七五～二七六頁。
- (169) 同右、二七一頁。
- (170) 古澤、前掲書、二二三頁。
- (171) 柳川、前掲書、一六九～一七一頁。
- (172) 清宮、前掲書、一六八頁。
- (173) 古澤、前掲書、二二四頁。
- (174) 外務省ホームページ（三） ロンドン・サミット ダウニング街首脳会議宣言（仮訳）一九七七年五月八日。
- (175) 若月、前掲『全方位外交』の時代』一五四～一五六頁。
- (176) 若月、前掲『福田赳夫』二四五～二四六頁。
- (177) 枝村純郎「初の日本ASEAN首脳会議」『外交フォーラム』二〇〇八年二月号、七四～七五頁。
- (178) 枝村純郎「インドネシア・フィリピン訪問とマニラ・スピーチ」『外交フォーラム』二〇〇九年一月号、九四～九五頁。
- (179) 五百旗頭、前掲論文、二九二頁。
- (180) 枝村純郎「福田ドクトリン」の誕生」『外交フォーラム』二〇〇八年二月号、八三頁。
- (181) 後藤乾一『沖繩核密約』を背負って』岩波書店、二〇一〇年、二八八～二九一頁。
- (182) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、四四四～四四五頁。
- (183) 清宮、前掲書、一二四頁。
- (184) 柳川、前掲書、一八五頁。
- (185) 清宮、前掲書、一二五～一二六頁。
- (186) 柳川、前掲書、一八六頁。
- (187) 北岡、前掲書、一七九頁。
- (188) 清宮、前掲書、一四一～一四三、二三九頁。

- (189) 柳川、前掲書、二〇二頁。
- (190) 清宮、前掲書、二四〇頁。
- (191) 福田、前掲『回顧九十年』、二三五頁。
- (192) 清宮、前掲書、一四四頁。
- (193) 柳川、前掲書、二〇五～二〇六頁。
- (194) 福田、前掲『回顧九十年』、二三六頁。
- (195) 古澤、前掲書、二〇七頁。
- (196) 浦田、前掲書、一〇六頁。
- (197) 福永、前掲書、二一五頁。
- (198) 古澤、前掲書、二〇八～二一〇頁。
- (199) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、四五〇～四五二頁。
- (200) 清宮、前掲書、一五二～一六一頁。
- (201) ロバート・D・パットナム／ニコラス・ペイン（山田進一訳）『サミット先進国首脳会議』TBSブリタニカ、一九八六年、一一六頁。
- (202) 浦田、前掲書、一〇七頁。
- (203) 古澤、前掲書、二一六頁。
- (204) 渡邊、前掲書、一四五～一四六頁。
- (205) 清宮、前掲書、一七八～一七九、一八三～一八四頁。
- (206) 古澤、前掲書、二一五頁。
- (207) 浦田、前掲書、一一〇頁。
- (208) 清宮、前掲書、一八八頁。
- (209) 福田、前掲『回顧九十年』、二九八頁。
- (210) 清宮、前掲書、一九二頁。
- (211) 若月、前掲論文、二四七～二四八頁。
- (212) 田島高志元外務省中国課長へのインタビュ― 二〇一一年一〇月一九日。
- (213) 福田、前掲『回顧九十年』、二九八～二九九頁。
- (214) 後藤、前掲書、二九二頁。
- (215) 福田越夫『私の履歴書 保守政権の担い手』日経ビジネス文庫、二〇〇七年、二〇二頁（岸信介・河野一郎・後藤田正晴・田中角栄・中曾

根康弘との共著。

- (216) 若月、前掲『全方位外交』の時代』一八四～一八五頁。
- (217) 田島高志元外務省中国課長へのインタビュ― 二〇二一年一月一九日。
- (218) 清宮、前掲書、二二三頁。
- (219) 古澤健一『昭和秘史 日中平和友好条約』講談社、一九八八年、二六八、一七二頁。
- (220) 福田、前掲『回顧九十年』三〇一頁。
- (221) 田島高志元外務省中国課長へのインタビュ― 二〇二一年一月一九日。
- (222) 若月、前掲論文、二四九頁。
- (223) 同右、二五〇頁。
- (224) 古澤、前掲『日中平和友好条約』二三三頁。
- (225) 杉本信行「日中平和友好条約の締結——『反覇権』をめぐる』小島朋之編『アジア時代の日中関係』サイマル出版会、一九九五年、八七頁。
- (226) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、四五六～四五七頁。
- (227) 川内、前掲書、六一～六二頁。
- (228) 清宮、前掲書、二四七頁。
- (229) 大平正芳回想録刊行会、前掲書、四六三頁。
- (230) 清宮、前掲書、二六二頁。
- (231) 川内、前掲書、六〇～六一頁。
- (232) 石川真澄『戦後政治史』岩波新書、一九九五年、一四三頁。
- (233) 柳川、前掲書、二五二頁。
- (234) 山岸、前掲書、一五三頁。
- (235) 清宮、前掲書、二六四頁。
- (236) 後藤・内田・石川、前掲書、三〇八～三〇九頁。
- (237) 清宮、前掲書、二六五～二六六頁。
- (238) 同右、二七一～二七二頁。
- (239) 川内、前掲書、六七頁。
- (240) 福田、前掲『回顧九十年』二四八頁。

- (241) 清宮、前掲書、二七四～二七五頁。
- (242) 中村、前掲書、三二九～三三〇頁。
- (243) 福田、前掲『回顧九十年』二四八頁。
- (244) 柳川、前掲書、二五九～二六三頁。
- (245) 同右、二七六～二七七頁。
- (246) 福田、前掲『回顧九十年』二五四頁。
- (247) 「田川誠一（元新自由クラブ代表）に聞く 大平首班指名と連立問題」、前掲大平正芳記念財団編『去華就實』に所収。
- (248) 森田一、前掲書、一九六頁。
- (249) 朝賀昭氏へのインタビュー、二〇一二年一月一九日。
- (250) 緒方貞子（添谷芳秀訳）『戦後日中・米中間係』東京大学出版会、一九九二年、一六七頁。
- (251) 五百旗頭、前掲論文、二八七～二八八頁。
- (252) 若月、前掲『全方位外交』の時代』二〇三～二〇七頁。